

長榮國際儲運股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 102 年及 101 年第三季
(股票代碼 2607)

公司地址：桃園縣桃園市經國路 899 號
電 話：(03)325-2060

長 榮 國 際 儲 運 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
民 國 102 年 及 101 年 第 三 季 合 併 財 務 報 告 暨 會 計 師 核 閱 報 告
目 錄

項	目	頁 次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10
八、	合併財務報告附註	11 ~ 77
	（一） 公司沿革	11
	（二） 通過財務報告之日期及程序	11
	（三） 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 15
	（四） 重大會計政策之彙總說明	15 ~ 26
	（五） 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	26 ~ 27
	（六） 重要會計科目之說明	28 ~ 48
	（七） 關係人交易	48 ~ 51
	（八） 質押之資產	51
	（九） 重大或有負債及未認列之合約承諾	51

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	51	
(十一)	重大之期後事項	51	
(十二)	其他	52 ~ 59	
(十三)	附註揭露事項	60 ~ 67	
(十四)	營運部門資訊	68 ~ 69	
(十五)	首次採用 IFRSs	69 ~ 77	

會計師核閱報告

(102)財審報字第 13001371 號

長榮國際儲運股份有限公司 公鑒：

長榮國際儲運股份有限公司及其子公司民國 102 年 9 月 30 日及民國 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日、1 月 1 日之合併資產負債表，民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。列入上開合併財務報告之子公司中，有關 Gaining Enterprise S.A. 及其子公司之合併財務報告中之部分金額未經本會計師核閱或查核，而係由其他會計師核閱或查核。因此，本會計師對上開合併財務報告所出具之核閱報告，有關 Gaining Enterprise S.A. 及其子公司之合併財務報告所列之部分金額及附註十三所揭露之相關資訊，係依據其他會計師之核閱或查核報告。Gaining Enterprise S.A. 及其子公司民國 102 年 9 月 30 日及民國 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日、1 月 1 日之資產總額分別為新台幣 8,972,874 仟元及 8,665,071 仟元、8,699,738 仟元、8,783,297 仟元，各占合併資產總額之 37.81%及 37.06%、37.05%、37.48%；負債總額分別為新台幣 584,456 仟元及 594,995 仟元、546,716 仟元、538,105 仟元，各占合併負債總額之 14.66%及 14.95%、13.90%、14.39%；民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益分別為利益新台幣 820 仟元及損失新台幣 137,507 仟元、利益新台幣 365,728 仟元及損失新台幣 109,241 仟元。

除下段所述者外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報告整體表示查核意見。

列入上開合併財務報告之部分非重要子公司及採用權益法之投資，其財務報告所列金額及附註十三所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間自編未經會計師核閱之財務報告所編製。該等公司民國 102 年 9 月 30 日及民國 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日、1 月 1 日之資產總額分別為新台幣 1,033,519 仟元及 143,665 仟元、901,101 仟元、118,992 仟元，各占合併資產總額之 4.35%及 0.61%、3.84%、0.51%；負債總額分別為新台幣 11,676 仟元及 54,775 仟元、46,254 仟元、35,411 仟元，各占合併負債總額之 0.29%及 1.38%、1.18%、0.95%；民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益(含採用權益法之關聯企業及合資損益之份額及採用權益法之關聯企業及合資之其他綜合損益之份額)分別為損失新台幣 2,764 仟元及利益新台幣 8,914 仟元、損失新台幣 6,554 仟元及利益新台幣 19,159 仟元。

依本會計師核閱結果及其他會計師之核閱或查核報告，除上段所述列入合併財務報告之部分子公司、採用權益法之投資及附註十三所揭露之相關資訊，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報告而可能須作適當調整及揭露之影響外，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」、金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」及國際財務報導準則第一號「首次採用國際財務報導準則」而須作修正之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

賴宗義

會計師

李秀玲

前行政院金融監督管理委員會證券期貨局
核准簽證文號：金管證六字第 0960038033 號

中 華 民 國 102 年 11 月 11 日

長榮國際儲運股份有限公司及子公司
合併資產負債表
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

			102 年 9 月 30 日			101 年 12 月 31 日			101 年 9 月 30 日			101 年 1 月 1 日			
資 產			附註	金	額	%	金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動資產															
1100	現金及約當現金	六(一)	\$	4,020,763	17	\$	3,684,884	16	\$	3,798,182	16	\$	3,241,904	14	
1125	備供出售金融資產－流動	六(二)		971,350	4		1,024,371	5		901,509	4		975,200	4	
1150	應收票據淨額			16,192	-		22,215	-		20,178	-		17,101	-	
1170	應收帳款淨額	六(四)		203,527	1		214,155	1		215,632	1		255,087	1	
1180	應收帳款－關係人淨額	六(四)及七		240,621	1		253,566	1		260,493	1		242,794	1	
1200	其他應收款			13,794	-		4,709	-		5,071	-		4,168	-	
130X	存貨			35,901	-		40,386	-		33,145	-		38,730	-	
1410	預付款項			41,100	-		41,492	-		47,481	-		62,546	1	
1470	其他流動資產			1,821	-		239	-		242	-		415	-	
11XX	流動資產合計			5,545,069	23		5,286,017	23		5,281,933	22		4,837,945	21	
非流動資產															
1523	備供出售金融資產－非流動	六(二)		952,499	4		888,362	4		871,881	4		851,434	4	
1543	以成本衡量之金融資產－非流動	六(三)		5,357	-		5,357	-		5,357	-		6,300	-	
1550	採用權益法之投資	六(五)		1,081,891	5		903,440	4		908,943	4		915,723	4	
1600	不動產、廠房及設備	六(六)及七		15,041,856	63		15,198,867	65		15,336,075	65		15,837,067	67	
1760	投資性不動產淨額	六(七)		730,459	3		732,886	3		733,695	3		736,122	3	
1780	無形資產	六(八)		30,243	-		32,814	-		33,147	-		2,783	-	
1840	遞延所得稅資產	六(二十二)		178,805	1		180,543	1		163,002	1		138,461	1	
1900	其他非流動資產	八		167,352	1		154,680	-		147,309	1		109,364	-	
15XX	非流動資產合計			18,188,462	77		18,096,949	77		18,199,409	78		18,597,254	79	
1XXX	資產總計			\$ 23,733,531	100		\$ 23,382,966	100		\$ 23,481,342	100		\$ 23,435,199	100	
負債及權益															
流動負債															
2100	短期借款	六(九)	\$	-	-	\$	-	-	\$	100,000	1	\$	-	-	
2150	應付票據			3,860	-		828	-		4,566	-		2,907	-	
2160	應付票據－關係人			-	-		250	-		-	-		-	-	
2170	應付帳款			295,280	2		213,101	1		229,486	1		223,029	1	
2180	應付帳款－關係人	七		24,959	-		64,479	1		58,876	-		50,650	-	
2200	其他應付款			267,835	1		274,112	1		354,720	2		282,183	1	
2230	當期所得稅負債	六(二十二)		2,223	-		43,835	-		36,789	-		64,279	1	
2300	其他流動負債			42,601	-		44,088	-		33,222	-		25,116	-	
21XX	流動負債合計			636,758	3		640,693	3		817,659	4		648,164	3	
非流動負債															
2570	遞延所得稅負債	六(二十二)		1,894,017	8		1,846,761	8		1,903,337	8		1,842,486	8	
2600	其他非流動負債	六(十)(十一)		1,455,018	6		1,492,576	6		1,212,056	5		1,249,786	5	
25XX	非流動負債合計			3,349,035	14		3,339,337	14		3,115,393	13		3,092,272	13	
2XXX	負債總計			3,985,793	17		3,980,030	17		3,933,052	17		3,740,436	16	

(續次頁)

長 榮 國 際 儲 運 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 資 產 負 債 表
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	102 年 9 月 30 日 金 額 %	101 年 12 月 31 日 金 額 %	101 年 9 月 30 日 金 額 %	101 年 1 月 1 日 金 額 %
歸屬於母公司業主之權益						
股本						
3110	普通股股本	六(十二)	\$ 10,671,411 45	\$ 10,671,411 46	\$ 10,671,411 46	\$ 10,671,411 46
資本公積		六(十三)				
3200	資本公積		4,262,917 18	4,262,917 18	4,262,917 18	4,262,917 18
保留盈餘		六(十四)				
3310	法定盈餘公積		1,742,563 7	1,691,423 7	1,691,423 7	1,610,084 7
3320	特別盈餘公積		785,326 3	271,969 1	271,969 1	- -
3350	未分配盈餘		1,916,499 8	2,359,964 10	2,474,448 11	2,670,271 11
其他權益		六(十五)				
3400	其他權益		198,268 1	1,848 -	31,838 -	336,218 1
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		19,576,984 82	19,259,532 82	19,404,006 83	19,550,901 83
36XX	非控制權益		170,754 1	143,404 1	144,284 -	143,862 1
3XXX	權益總計		19,747,738 83	19,402,936 83	19,548,290 83	19,694,763 84
負債及權益總計			\$ 23,733,531 100	\$ 23,382,966 100	\$ 23,481,342 100	\$ 23,435,199 100

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所賴宗義、李秀玲會計師民國 102 年 11 月 11 日核閱報告。

董事長：徐人剛

經理人：魏茂俊

會計主管：莊婷婷

長榮國際儲運股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	102 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		101 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
		金	額 %	金	額 %	金	額 %	金	額 %
4000 營業收入	六(十六)及七	\$ 1,544,440	100	\$ 1,576,026	100	\$ 4,582,914	100	\$ 4,572,413	100
5000 營業成本	六(二十)及七	(1,382,000)	(89)	(1,379,311)	(87)	(4,025,866)	(88)	(3,951,942)	(86)
5900 營業毛利		162,440	11	196,715	13	557,048	12	620,471	14
6000 營業費用	六(十一)(二十)(二十一)及七	(56,742)	(4)	(61,868)	(4)	(166,898)	(4)	(173,552)	(4)
6900 營業利益		105,698	7	134,847	9	390,150	8	446,919	10
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(十七)	76,077	5	11,804	1	103,515	3	83,402	2
7020 其他利益及損失	六(十八)	4,382	-	(533)	-	8,271	-	11,259	-
7050 財務成本	六(十九)	(368)	-	(56)	-	(929)	-	(354)	-
7060 採用權益法之關聯企業及合資損益之份額		(263)	-	8,651	-	6,269	-	19,080	-
7000 營業外收入及支出合計		79,828	5	19,866	1	117,126	3	113,387	2
7900 稅前淨利		185,526	12	154,713	10	507,276	11	560,306	12
7950 所得稅費用	六(二十二)	(9,727)	(1)	(26,152)	(2)	(65,315)	(1)	(78,811)	(1)
8000 繼續營業單位本期淨利		175,799	11	128,561	8	441,961	10	481,495	11
8200 本期淨利		\$ 175,799	11	\$ 128,561	8	\$ 441,961	10	\$ 481,495	11
其他綜合損益(淨額)									
8310 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		(\$ 118,729)	(7)	(\$ 161,055)	(10)	\$ 149,427	3	(\$ 269,523)	(6)
8325 備供出售金融資產未實現評價利益(損失)		64,272	4	10,858	1	58,575	1	(30,643)	(1)
8370 採用權益法之關聯企業及合資之其他綜合損益之份額		(1,191)	-	(1,813)	-	4,760	-	(4,402)	-
8399 與其他綜合損益組成部分相關之所得稅		(11,719)	(1)	-	-	(16,330)	-	-	-
8500 本期綜合利益(損失)總額		\$ 108,432	7	(\$ 23,449)	(1)	\$ 638,393	14	\$ 176,927	4
淨利歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 175,532	11	\$ 126,960	8	\$ 441,341	10	\$ 477,627	11
8620 非控制權益		267	-	1,601	-	620	-	3,868	-
		\$ 175,799	11	\$ 128,561	8	\$ 441,961	10	\$ 481,495	11
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 108,167	7	(\$ 24,992)	(1)	\$ 637,761	14	\$ 173,247	4
8720 非控制權益		265	-	1,543	-	632	-	3,680	-
		\$ 108,432	7	(\$ 23,449)	(1)	\$ 638,393	14	\$ 176,927	4
每股盈餘									
9750 基本每股盈餘	六(二十三)	\$ 0.16		\$ 0.12		\$ 0.41		\$ 0.45	
9850 稀釋每股盈餘		\$ 0.16		\$ 0.12		\$ 0.41		\$ 0.45	

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所
賴宗義、李秀玲會計師民國 102 年 11 月 11 日核閱報告。

董事長：徐人剛

經理人：魏茂俊

會計主管：莊婷婷

長榮國際儲運股份有限公司及子公司
合併權益變動表
民國102年及101年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	歸	屬	於	母	公	司	業	主	之	權	益	
				保	留	盈	餘	其	他	權	益	
	普 通 股 股 本	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兒 換 差 額	備 供 出 售 金 融 資 產 未 實 現 損 益	總	計	非 控 制 權 益	權 益 總 額	
101 年 度												
101 年 1 月 1 日餘額	\$ 10,671,411	\$ 4,262,917	\$ 1,610,084	\$ -	\$ 2,670,271	\$ -	\$ 336,218	\$ 19,550,901	\$ 143,862	\$ 19,694,763		
100 年度盈餘指撥及分配												
提列法定盈餘公積	-	-	81,339	-	(81,339)	-	-	-	-	-	-	
提列特別盈餘公積	-	-	-	271,969	(271,969)	-	-	-	-	-	-	
分配現金股利	-	-	-	-	(320,142)	-	-	(320,142)	-	(320,142)		
本期淨利	-	-	-	-	477,627	-	-	477,627	3,868	481,495		
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	(273,737)	(30,643)	(304,380)	(188)	(304,568)		
非控制權益減少	-	-	-	-	-	-	-	-	(3,258)	(3,258)		
101 年 9 月 30 日餘額	\$ 10,671,411	\$ 4,262,917	\$ 1,691,423	\$ 271,969	\$ 2,474,448	(\$ 273,737)	\$ 305,575	\$ 19,404,006	\$ 144,284	\$ 19,548,290		
102 年 度												
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 10,671,411	\$ 4,262,917	\$ 1,691,423	\$ 271,969	\$ 2,359,964	(\$ 343,331)	\$ 345,179	\$ 19,259,532	\$ 143,404	\$ 19,402,936		
101 年度盈餘指撥及分配												
提列法定盈餘公積	-	-	51,140	-	(51,140)	-	-	-	-	-	-	
提列特別盈餘公積	-	-	-	513,357	(513,357)	-	-	-	-	-	-	
分配現金股利	-	-	-	-	(320,142)	-	-	(320,142)	-	(320,142)		
採用權益法認列之關聯企業 及合資之變動數	-	-	-	-	(167)	-	-	(167)	(72)	(239)		
本期淨利	-	-	-	-	441,341	-	-	441,341	620	441,961		
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	154,175	42,245	196,420	12	196,432		
非控制權益增加	-	-	-	-	-	-	-	-	26,790	26,790		
102 年 9 月 30 日餘額	\$ 10,671,411	\$ 4,262,917	\$ 1,742,563	\$ 785,326	\$ 1,916,499	(\$ 189,156)	\$ 387,424	\$ 19,576,984	\$ 170,754	\$ 19,747,738		

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所賴宗義、李秀玲會計師民國 102 年 11 月 11 日核閱報告。

董事長：徐人剛

經理人：魏茂俊

會計主管：莊婷婷

長榮國際儲運股份有限公司及子公司

合併現金流量表

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量		
合併稅前淨利	\$ 507,276	\$ 560,306
調整項目		
不影響現金流量之收益費損項目		
折舊費用	522,815	480,765
攤銷費用	4,499	3,598
利息費用	765	191
利息收入	(21,599)	(23,732)
股利收入	(73,534)	(49,624)
採用權益法認列之關聯企業及合資利益之份額	(6,269)	(19,080)
處分及報廢不動產、廠房及設備利益	(7,662)	(12,116)
處分投資利益	(1,140)	(23)
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收票據淨額	6,023	(3,077)
應收帳款淨額	10,628	39,455
應收帳款－關係人淨額	12,945	(17,699)
其他應收款	(4,610)	782
存貨	4,485	5,585
預付款項	1,609	15,805
其他流動資產	(1,582)	173
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付票據	3,032	1,659
應付票據－關係人	(250)	-
應付帳款	82,179	6,457
應付帳款－關係人	(39,520)	8,226
其他應付款	(6,277)	72,537
其他流動負債	(1,487)	8,106
其他非流動負債	(36,184)	(37,877)
營運產生之現金流入	956,142	1,040,417
收取之利息	19,458	22,047
支付之利息	(765)	(191)
支付之所得稅	(61,484)	(70,731)
營業活動之淨現金流入	913,351	991,542
投資活動之現金流量		
取得備供出售金融資產	(495,000)	-
處分備供出售金融資產價款	543,704	-
備供出售金融資產清算退回股款	-	21,600
以成本衡量之金融資產減資退回股款	-	943
以成本衡量之金融資產清算贖餘財產分配價款	436	-
取得採用權益法之投資	(194,028)	-
取得不動產、廠房及設備	(273,947)	(192,881)
處分不動產、廠房及設備	8,041	13,096
存出保證金增加	-	(2)
存出保證金減少	1,295	-
取得無形資產	(1,928)	(33,962)
其他非流動資產-其他金融資產增加	-	(29,266)
收取之股利	99,902	71,082
投資活動之淨現金流出	(311,525)	(149,390)
籌資活動之現金流量		
短期借款增加	-	100,000
存入保證金增加	-	147
存入保證金減少	(1,374)	-
非控制權益變動	26,730	(3,446)
支付之股利	(320,142)	(320,142)
籌資活動之淨現金流出	(294,786)	(223,441)
匯率影響數	28,839	(62,433)
本期現金及約當現金增加數	335,879	556,278
期初現金及約當現金餘額	3,684,884	3,241,904
期末現金及約當現金餘額	\$ 4,020,763	\$ 3,798,182

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所
賴宗義、李秀玲會計師民國 102 年 11 月 11 日核閱報告。

董事長：徐人剛

經理人：魏茂俊

會計主管：莊婷婷

長榮國際儲運股份有限公司及子公司
合併財務報告附註
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣/外幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

- (一)長榮國際儲運股份有限公司(以下簡稱「本公司」)成立於民國 62 年，原名長隆運輸股份有限公司，民國 75 年 7 月更名為長榮運輸股份有限公司。民國 79 年度獲准通過股票上市交易，民國 90 年 9 月變更公司名稱為長榮國際儲運股份有限公司。本公司主要營業項目為汽車貨櫃貨運、貨櫃集散站、船舶運送、加油站及公路汽車客運等業務。本公司以民國 91 年 3 月 31 日為合併基準日與長榮貨櫃股份有限公司合併，後於同年以 11 月 1 日為合併基準日與立榮海運股份有限公司合併，後以民國 92 年 5 月 1 日為合併基準日依企業併購法與子公司長航通運股份有限公司進行簡易合併。
- (二)子公司 Gaining Enterprise S.A.(以下簡稱「GESA」)民國 82 年 12 月 16 日於巴拿馬設立，主要從事於船舶買賣、運送及出租業務、貨櫃場之經營投資以及各國碼頭之承租經營及投資。
- (三)子公司長裕複合物流股份有限公司(以下簡稱「長裕物流」)於民國 89 年 4 月 21 日設立，原名長裕開發實業股份有限公司，於民國 89 年 8 月 19 日更名為長裕複合物流股份有限公司。主要從事於國際貿易業、理貨包裝業、海運承攬運送業、倉儲業及資料處理服務業。
- (四)子公司順安產業股份有限公司(以下簡稱「順安產業」)於民國 97 年 11 月 10 日設立，主要從事管理顧問業及人力派遣業。
- (五)本公司及子公司以下統稱為「合併公司」。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 102 年 11 月 11 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

本年度係首次採用國際財務報導準則，故不適用。

- (二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

國際財務報導準則第 9 號「金融工具：金融資產分類與衡量」

1. 國際會計準則理事會於民國 98 年 11 月發布國際財務報導準則第 9 號，生效日為民國 104 年 1 月 1 日，得提前適用。此準則雖經金管會認可，惟金管會規定我國於民國 102 年適用國際財務報導準則時，企業不得提

前採用此準則，應採用國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」2009 年版本之規定。

2. 此準則係取代國際會計準則第 39 號之第一階段。國際財務報導準則第 9 號提出金融工具分類及衡量之新規定，且可能影響合併公司金融工具之會計處理。
3. 合併公司尚未評估國際財務報導準則第 9 號之整體影響，惟經初步評估可能影響合併公司持有分類為「備供出售金融資產」之工具，因國際財務報導準則第 9 號規定僅於符合特定條件下之權益工具，得指定將其公允價值變動認列為其他綜合損益，且於該資產除列時不得將已認列之其他綜合損益轉列至當期損益。合併公司於民國 102 年 1 至 9 月認列屬權益工具之利益 \$ 42,245 於其他綜合損益。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

經國際會計準則理事會發布，但尚未經金管會認可，實際適用應以金管會規定為準之新準則、解釋及修正之影響評估如下：

<u>新準則、解釋及修正</u>	<u>主要修正內容</u>	<u>IASB 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第 7 號之比較揭露對首次採用者之有限度豁免 (修正國際財務報導準則第 1 號)	允許企業首次適用 IFRSs 時，得選擇適用國際財務報導準則第 7 號「金融工具：揭露」之過渡規定，無須揭露比較資訊。	民國 99 年 7 月 1 日
2010 年國際財務報導準則之改善	修正國際財務報導準則第 1、3 及 7 號、國際會計準則第 1 及 34 號及國際財務報導解釋第 13 號相關規定。	民國 100 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 9 號「金融工具：金融負債分類及衡量」	要求指定公允價值變動列入損益之金融負債須將與該金融負債發行人本身有關之信用風險所產生之公允價值變動反映於「其他綜合損益」，且於除列時其相關損益不得轉列當期損益。除非於原始認列時，即有合理之證據顯示若將該公允價值變動反映於「其他綜合損益」，會造成重大之會計配比不當(不一致)，則可反映於「當期損益」。(該評估僅可於原始認列時決定，續後不得再重評估)。	民國 104 年 1 月 1 日
揭露-金融資產之移轉 (修正國際財務報導準則第 7 號)	增加對所有於報導日存在之未除列之已移轉金融資產及對已移轉資產之任何持續參與提供額外之量化及質性揭露。	民國 100 年 7 月 1 日

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB 發布之生效日
嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除(修正國際財務報導準則第 1 號)	當企業之轉換日在功能性貨幣正常化日以後，該企業得選擇以轉換日之公允價值衡量所持有功能性貨幣正常化日前之所有資產及負債。此修正亦允許企業自轉換日起，推延適用國際會計準則第 39 號「金融工具」之除列規定及首次採用者得不必追溯調整認列首日利益。	民國 100 年 7 月 1 日
遞延所得稅：標的資產之回收(修正國際會計準則第 12 號)	以公允價值衡量之投資性不動產之資產價值應預設係經由出售回收，除非有其他可反駁此假設之證據存在。此外，此修正亦取代了原解釋公告第 21 號「所得稅：重估價非折舊性資產之回收」。	民國 101 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 10 號「合併財務報表」	該準則係在現有架構下重新定義控制之原則，建立以控制作為決定那些個體應納入合併財務報告之基礎；並提供當不易判斷控制時，如何決定控制之額外指引。	民國 102 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 11 號「聯合協議」	於判斷聯合協議之類型時，不再只是著重其法律形式而是依合約性權利與義務以決定分類為聯合營運或是合資，且廢除合資得採用比例合併之選擇。	民國 102 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 12 號「對其他個體權益之揭露」	該準則涵蓋所有對其他個體權益之揭露，包含子公司、聯合協議、關聯企業及未合併結構型個體。	民國 102 年 1 月 1 日
國際會計準則第 27 號「單獨財務報表」(2011 年修正)	刪除合併財務報表之規定，相關規定移至國際財務報導準則第 10 號「合併財務報表」。	民國 102 年 1 月 1 日
國際會計準則第 28 號「投資關聯企業及合資」(2011 年修正)	配合國際財務報導準則第 11 號「聯合協議」之訂定，納入合資採用權益法之相關規定。	民國 102 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 13 號「公允價值衡量」	定義公允價值，於單一國際財務報導準則中訂定衡量公允價值之架構，並規定有關公允價值衡量之揭露，藉以減少衡量公允價值及揭露有關公允價值衡量資訊之不一致及實務分歧，惟並未改變其他準則已規定之公允價值衡量。	民國 102 年 1 月 1 日

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB 發布之生效日
國際會計準則第 19 號「員工給付」(2011 年修正)	刪除緩衝區法並於精算損益發生期間認列於其他綜合損益，及規定所有前期服務成本立即認列，並以折現率乘以淨確定給付負債(資產)計算而得之淨利息取代利息成本及計畫資產之預期報酬，且除淨利息外之計畫資產報酬列入其他綜合損益。	民國 102 年 1 月 1 日
其他綜合損益項目之表達(修正國際會計準則第 1 號)	此修正將綜合損益表之表達，分為「損益」及「其他綜合損益」兩節，且要求「其他綜合損益」節應將後續不重分類至損益者及於符合特定條件時，後續將重分類至損益者予以區分。	民國 101 年 7 月 1 日
國際財務報導解釋第 20 號「露天礦場於生產階段之剝除成本」	符合特定條件之剝除活動成本應認列為「剝除活動資產」。剝除活動之效益係以產生存貨之形式實現之範圍內，應依國際會計準則第 2 號「存貨」規定處理。	民國 102 年 1 月 1 日
揭露-金融資產及金融負債之互抵(修正國際財務報導準則第 7 號)	應揭露能評估淨額交割約定對企業財務狀況之影響或潛在影響之量化資訊。	民國 102 年 1 月 1 日
金融資產及金融負債之互抵(修正國際會計準則第 32 號)	釐清國際會計準則第 32 號中「目前有法律上可執行之權利將所認列之金額互抵」及「在總額交割機制下，亦可視為淨額交割之特定條件」的相關規定。	民國 103 年 1 月 1 日
強制生效日及過渡揭露規定(修正國際財務報導準則第 7 及 9 號)	強制生效日期延至民國 104 年 1 月 1 日。	民國 104 年 1 月 1 日
政府貸款(修正國際財務報導準則第 1 號)	首次採用者對於在轉換日既存之政府貸款，推延適用國際財務報導準則第 9 號「金融工具」及國際會計準則第 20 號「政府補助之會計及政府補助之揭露」之規定處理，且於轉換日既存低於市場利率之政府貸款之利益不應認列為政府補助。	民國 102 年 1 月 1 日
2009-2011 年對國際財務報導準則之改善	修正國際財務報導第 1 號和國際會計準則第 1、16、32 及 34 號相關規定。	民國 102 年 1 月 1 日
合併財務報表、聯合協議及對其他個體權益之揭露過渡指引(修正國際財務報導準則第 10、11 及 12 號)	明確定義所謂「首次適用日」，係指國際財務報導準則第 10、11 及 12 號首次適用之年度報導期間之首日。	民國 102 年 1 月 1 日

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB 發布之生效日
投資個體(修正國際財務報導準則第 10 及 12 號和國際會計準則第 27 號)	定義何謂「投資個體」及其典型特性。符合投資個體定義之母公司，不應合併其子公司而應適用透過損益按公允價值衡量其子公司。	民國 103 年 1 月 1 日
國際財務報導解釋第 21 號「稅賦」	除所得稅外，企業對於政府依據法規所徵收之其他稅賦應依國際會計準則第 37 號「負債準備、或有負債及或有資產」之規定認列負債。	民國 103 年 1 月 1 日
非金融資產之可回收金額之揭露(修正國際會計準則第 36 號)	當現金產生單位包含商譽或非確定耐用年限之無形資產但未有減損時，移除現行揭露可回收金額之規定。	民國 103 年 1 月 1 日
衍生工具之債務變更及避險會計之繼續(修正國際會計準則第 39 號)	衍生工具之原始交易雙方同意由一個或多個結算者作為雙方的新交易對象，且符合某些條件時無須停止適用避險會計。	民國 103 年 1 月 1 日

合併公司現正評估上述新準則、解釋及修正之潛在影響，故暫時無法合理估計對合併公司合併財務報告之影響。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」及國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」編製之首份第三季合併財務報告。
2. 編製民國 101 年 1 月 1 日(轉換至國際財務報導準則日)資產負債表(以下稱「初始資產負債表」)時，合併公司已調整依先前中華民國一般公認會計原則編製之財務報告所報導之金額。由中華民國一般公認會計原則轉換至金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)如何影響合併公司之財務狀況、財務績效及現金流量，請詳附註十五說明。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1)按公允價值衡量之備供出售金融資產。
 - (2)按退休基金資產加計未認列前期服務成本與未認列精算損失，減除未認列精算利益與確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合 IFRSs 之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用合併公司的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 合併公司將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指合併公司有權主導其財務及營運政策之所有個體（包括特殊目的個體），一般係直接或間接持有其超過 50%表決權之股份。在評估合併公司是否控制另一個體時，已考量目前可執行或可轉換潛在表決權之存在及影響。子公司自收購日（即合併公司取得控制之日）起全面合併，於喪失控制之日起停止合併。
- (2) 合併公司內公司間之交易、餘額及未實現損益業已消除。子公司之會計政策已作必要之調整，與合併公司採用之政策一致。
- (3) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制（與非控制權益之交易），係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列為權益。
- (4) 當合併公司喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與合併公司若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名 稱	子 公 司 名 稱	業務性質	所持股權百分比(%)		說明
			102年9月30日	101年12月31日	
本公司	長裕物流	國際貿易業、理貨 包裝業、海運承攬 運送業、倉儲業及 資料處理服務業	60.00	60.00	註
本公司	順安產業	管理顧問業及人力 派遣業	80.00	80.00	註
本公司	GESA	船舶買賣、運送及 出租業務、貨櫃場 之經營投資以及各 國碼頭之承租經營 及投資	100.00	100.00	
GESA	Hazel Investment (Netherlands) N. V. (HINV)	投資業務	70.00	70.00	
HINV	Hazel Estate B. V.	投資業務	100.00	100.00	
投資公司 名 稱	子 公 司 名 稱	業務性質	所持股權百分比(%)		說明
			101年9月30日	101年1月1日	
本公司	長裕物流	國際貿易業、理貨 包裝業、海運承攬 運送業、倉儲業及 資料處理服務業	60.00	60.00	註
本公司	順安產業	管理顧問業及人力 派遣業	80.00	80.00	註
本公司	GESA	船舶買賣、運送及 出租業務、貨櫃場 之經營投資以及各 國碼頭之承租經營 及投資	100.00	100.00	
GESA	Hazel Investment (Netherlands) N. V. (HINV)	投資業務	70.00	70.00	
HINV	Hazel Estate B. V.	投資業務	100.00	100.00	

註：民國 102 年及 101 年 9 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。

5. 子公司將資金移轉予母公司之能力受重大限制：無此情形。

(四) 外幣換算

合併公司內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目，屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益在損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

- (1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有合併公司個體及關聯企業個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：
 - A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
 - B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
 - C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。
- (2) 當部分處分或出售之國外營運機構為關聯企業個體時，將於其他綜合損益項下之兌換差額按比例重分類於當期損益作為出售利益或損失之一部分。惟當合併公司即使仍保留對前關聯企業之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬關聯企業之重大影響，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。
- (3) 當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權益。惟當合併公司即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。

- (2)主要為交易目的而持有者。
- (3)預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4)現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

合併公司將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1)預期將於正常營業週期中清償者。
- (2)主要為交易目的而持有者。
- (3)預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4)不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

合併公司將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 備供出售金融資產

- 1. 備供出售金融資產係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍生金融資產。
- 2. 合併公司對於符合交易慣例之備供出售金融資產屬權益性質之投資係採交易日會計；屬受益憑證性質之投資係採交割日會計。
- 3. 備供出售金融資產於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於其他綜合損益。對於持有無活絡市場公開報價之權益工具投資，或與此種無活絡市場公開報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，當其公允價值無法可靠衡量時，合併公司將其列報為「以成本衡量之金融資產」。

(八) 應收票據、應收帳款及其他應收款

應收票據及帳款係因出售商品或勞務而發生之債權，其他應收款係不屬於應收票據及帳款之其他應收款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(九) 金融資產減損

- 1. 合併公司於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。

2. 合併公司用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：

- (1) 發行人或債務人之重大財務困難；
- (2) 違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；
- (3) 合併公司因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；
- (4) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
- (5) 由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
- (6) 可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況；
- (7) 發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或
- (8) 權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。

3. 合併公司經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：

- (1) 以攤銷後成本衡量之金融資產
係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。
- (2) 以成本衡量之金融資產
係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。此類減損損失續後不得迴轉。認列減損損失之金額係藉由累計減損帳戶調整資產之帳面金額。
- (3) 備供出售金融資產
係以該資產之取得成本(減除任何已償付之本金及攤銷數)與現時公允價值間之差額，再減除該金融資產先前列入損益之減損損失，自其他綜合損益重分類至當期損益。屬債務工具投資者，當其公允價值於後續期間增加，且該增加能客觀地連結至減損損失認列後發生之事項，則該減損損失於當期損益迴轉。屬權益工具投資者，其已認列於損益之減損損失不得透過當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由累計減損帳戶調整資產之帳面金額。

(十) 金融資產之除列

合併公司於符合下列情況之一時，將除列金融資產：

1. 收取來自金融資產現金流量之合約權利失效。
2. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，且業已移轉金融資產所有權之幾乎所有風險及報酬。
3. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，惟未保留對金融資產之控制。

(十一) 存貨

存貨採永續盤存制，成本結轉依移動加權平均法計算。期末存貨按成本與市價孰低法評價，比較成本與市價孰低時，採逐項比較之，所指市價係淨變現價值，淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之成本及推銷費用後之餘額。

(十二) 採用權益法之投資/關聯企業

1. 關聯企業指所有合併公司對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20% 以上表決權之股份。合併公司對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列，包括取得時已辨認之商譽，並扣除任何續後評估產生之累計減損損失。
2. 合併公司對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如合併公司對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括任何其他無擔保之應收款），合併公司不認列進一步之損失，除非合併公司對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，合併公司將所有權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
4. 合併公司與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以消除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與合併公司採用之政策一致。
5. 關聯企業增發新股時，若合併公司未按比例認購或取得，致使投資比例發生變動但仍對其有重大影響，該股權淨值變動之增減數係調整「資本公積」及「採用權益法之投資」。若致使投資比例下降者，除上述調整外，與該所有權權益之減少有關而先前已認列於其他綜合損益之利益或損失，且該利益或損失於處分相關資產或負債時須被重分類至損益者，依減少比例重分類至損益。
6. 當合併公司喪失對關聯企業之重大影響，對原關聯企業之剩餘投資係按公允價值重新衡量，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。

7. 當合併公司處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理與合併公司若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對關聯企業之重大影響時，將該利益或損失自權益重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。
8. 當合併公司處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，將與該關聯企業有關之資本公積轉列損益；如仍對該關聯企業有重大影響，則按處分比例轉列損益。

(十三) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入合併公司，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 合併公司於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。

各項資產之耐用年限如下：

資產項目	耐用年數
土地改良物	25 年
房屋及建築	15~55 年
機器設備	3~15 年
裝卸設備	5~12 年
運輸設備	4~ 8 年
船舶設備	23~29 年
辦公設備	3~ 6 年
租賃資產	5 年
租賃改良	2~ 3 年
其他設備	2~50 年

合併公司房屋及建築之重大組成部分包括水電設施及建物等，分別按15~55年提列折舊。

(十四)投資性不動產

1. 投資性不動產以取得成本認列，後續衡量採成本模式。除土地外，按估計耐用年限以直線法提列折舊，耐用年限為3~55年。
2. 合併公司投資性不動產之重大組成部分包括土地及建物等，建物按55年提列折舊。

(十五)無形資產

無形資產係電腦軟體及其他無形資產，採直線法攤銷，攤銷年限為3~9年。

(十六)非金融資產減損

於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減出售成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十七)借款

借款於原始認列時按公允價值扣除交易成本後之金額衡量，後續就扣除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額採有效利息法按攤銷後成本於借款期間內衡量。

(十八)應付帳款及票據

應付帳款及票據係在正常營業過程中自供應商取得商品或勞務而應支付之義務。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本衡量。惟屬未付息之短期應付帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(十九)金融負債之除列

合併公司於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十)金融資產及負債之互抵

當有法律上可執行之權利將所認列之金融資產及負債金額抵銷，且意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時，始可將金融資產及金融負債互抵，並於資產負債表中以淨額表達。

(二十一)員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供

時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值及未認列之前期服務成本。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在高品質公司債無深度市場之國家，係使用政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生之精算損益係於發生當期認列於其他綜合損益。

C. 前期服務成本屬立即既得者，則相關費用立即認列為損益；非屬立即既得者，則以直線法於平均既得期間認列為損益。

D. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工分紅及董監酬勞

員工分紅及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後股東會決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另合併公司係以財務報告年度之次年度股東會決議日前一日之每股公允價值，並考慮除權除息影響後之金額，計算股票紅利之股數。

(二十二) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 根據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵 10% 之所得稅，俟盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列 10% 之未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自

於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司及關聯企業產生之暫時性差異，合併公司可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。

4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

（二十三）股本

普通股分類為權益，直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

（二十四）股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債。

（二十五）收入認列

1. 銷貨收入

收入係正常營業活動中對合併公司外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除增值稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，合併公司對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

2. 勞務收入

提供勞務之交易結果能可靠估計時，依完工百分比法認列收入。完工程度係以截至財務報導日止已履行之勞務占應履行總勞務之比例估計。當交易結果無法可靠估計時，於已認列成本很有可能回收之範圍內認列收入。

3. 租賃收入

經營租賃業務係依國際會計準則第 17 號「租賃」辦理，依據附屬於租賃資產所有權之風險與報酬移轉程度分為融資租賃或營業租賃方式處理，並於租賃期間內逐期認列收入。

(二十六)營運部門

合併公司營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

1. 金融資產－權益投資之減損

合併公司依據國際會計準則第 39 號決定個別金融資產－權益投資是否發生減損，於作此項決定時需重大判斷。合併公司評估個別權益投資之公允價值低於其成本的時間及金額，以及被投資者之財務健全情況和短期業務前景，包括產業及部門績效、技術變遷以及營運及融資現金流量等因素。

當個別權益投資公允價值低於其成本之情況係屬大幅度或持久性時，合併公司對於分類為「備供出售金融資產」者，將自其認列累計公允價值於其他綜合損益之金額轉列於當期損益。對於分類為「以成本衡量之金融資產」者，將於當期損益認列減損損失。

2. 以成本衡量之金融資產

合併公司所持有之無市場報價權益工具由於較近期可取得之資訊並不足以決定公允價值而無法可靠衡量，故將該項投資分類為「以成本衡量之金融資產」。

(二)重要會計估計及假設

1. 採用權益法之投資減損評估

當有減損跡象顯示某項採權益法之投資可能已經減損致帳面金額無法被回收，合併公司隨即評估該項投資之減損。

民國 102 年 9 月 30 日，合併公司採用權益法之投資為\$1,081,891。

2. 遞延所得稅資產之可實現性

遞延所得稅資產係於未來很有可能有足夠之課稅所得供可減除暫時性差異使用時方予以認列。評估遞延所得稅資產之可實現性時，必須涉及管理階層之重大會計判斷及估計，包含預期未來銷貨收入成長及利潤率、免稅期間、可使用之所得稅抵減、稅務規劃等假設。任何關於全球經濟環境、產業環境的變遷及法令的改變，均可能引起遞延所得稅資產之重大調整。

民國 102 年 9 月 30 日，合併公司認列之遞延所得稅資產為\$178,805。

3. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故合併公司必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。

民國 102 年 9 月 30 日，合併公司存貨之帳面金額為\$35,901。

4. 應計退休金負債之計算

計算確定福利義務之現值時，合併公司必須運用判斷及估計以決定資產負債表日之相關精算假設，包含折現率及計畫資產之預期報酬率等。任何精算假設之變動，均可能會重大影響合併公司確定福利義務之金額。

民國102年9月30日，合併公司應計退休金負債之帳面金額為\$1,438,391。

5. 金融資產－無活絡市場之未上市(櫃)公司股票公允價值衡量

合併公司持有之無活絡市場之未上市(櫃)公司股票，其公允價值衡量主要係參考近期同類型公司評價、市場狀況及其他經濟指標所做估計。任何判斷及估計之變動，均可能會影響其公允價值之衡量。有關金融工具公允價值之說明，請詳附註十二(三)。

民國 102 年 9 月 30 日，合併公司無活絡市場之未上市(櫃)公司股票之帳面金額為\$320,682。

六、重要會計科目之說明

(一) 現金及約當現金

	102年9月30日	101年12月31日
庫存現金及週轉金	\$ 2,187	\$ 2,270
支票存款及活期存款	49,772	50,779
定期存款	3,968,804	3,631,835
合計	<u>\$ 4,020,763</u>	<u>\$ 3,684,884</u>
	101年9月30日	101年1月1日
庫存現金及週轉金	\$ 2,208	\$ 2,362
支票存款及活期存款	78,770	53,763
定期存款	3,717,204	3,185,779
合計	<u>\$ 3,798,182</u>	<u>\$ 3,241,904</u>

1. 合併公司往來之金融機構信用品質良好，且合併公司與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低，於資產負債表日最大信用風險之暴險金額為現金及約當現金之帳面金額。
2. 合併公司未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二) 備供出售金融資產

	102年9月30日	101年12月31日
流動項目：		
上市櫃公司股票	\$ 723,276	\$ 723,276
受益憑證	52,000	100,000
小計	775,276	823,276
備供出售金融資產評價調整	196,074	201,095
累計減損-備供出售金融資產	-	-
合計	<u>\$ 971,350</u>	<u>\$ 1,024,371</u>
非流動項目：		
上市櫃公司股票	\$ 513,610	\$ 513,610
非上市櫃公司股票	265,318	264,777
小計	778,928	778,387
備供出售金融資產評價調整	207,680	144,084
累計減損-備供出售金融資產	(34,109)	(34,109)
合計	<u>\$ 952,499</u>	<u>\$ 888,362</u>

	101年9月30日	101年1月1日
流動項目：		
上市櫃公司股票	\$ 723,276	\$ 723,276
受益憑證	-	-
小計	723,276	723,276
備供出售金融資產評價調整	178,233	251,924
累計減損-備供出售金融資產	-	-
合計	<u>\$ 901,509</u>	<u>\$ 975,200</u>
非流動項目：		
上市櫃公司股票	\$ 513,610	\$ 513,610
非上市櫃公司股票	265,038	287,640
小計	778,648	801,250
備供出售金融資產評價調整	127,342	84,293
累計減損-備供出售金融資產	(34,109)	(34,109)
合計	<u>\$ 871,881</u>	<u>\$ 851,434</u>

1. 合併公司於民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因公允價值變動認列於其他綜合損益之評價損益金額分別為利益\$52,553、\$10,858、\$42,245 及損失\$30,643。
2. 韓國東埔碼頭公司股票 300,000 股，原本提供作為該被投資公司借款之質押品，該項質押品已於民國 94 年上半年度返還，並協議約定韓國東埔碼頭公司若有相關債務產生，則合併公司應提供該股票作為債務擔保。
3. 長友機電工程股份有限公司於民國 101 年 3 月 14 日經股東會決議通過辦理解散，訂定民國 101 年 3 月 15 日為公司解散日，該公司業於民國 101 年 8 月 30 日清算完結，合併公司可回收清算分配款\$21,623 大於實際投資成本\$21,600，於民國 101 年度認列投資收益\$23。

(三) 以成本衡量之金融資產

	102年9月30日	101年12月31日
非流動項目：		
力宇創業投資股份有限公司	\$ 5,357	\$ 5,357
福記企業管理顧問股份有限公司	-	-
	<u>\$ 5,357</u>	<u>\$ 5,357</u>
	101年9月30日	101年1月1日
非流動項目：		
力宇創業投資股份有限公司	\$ 5,357	\$ 6,300
福記企業管理顧問股份有限公司	-	-
	<u>\$ 5,357</u>	<u>\$ 6,300</u>

1. 合併公司持有之股票投資依據投資之意圖應分類為備供出售金融資產，惟因該標的非於活絡市場公開交易，且無法取得足夠之類似公司之產業資訊及被投資公司之相關財務資訊，因此無法合理可靠衡量該些標的之公允價值，因此分類為「以成本衡量之金融資產」。
2. 福記企業管理顧問股份有限公司於民國 102 年 3 月 29 日經股東臨時會決議通過分配賸餘財產，合併公司可回收清算分配款\$436，於民國 102 年度認列投資收益\$436。
3. 力宇創業投資股份有限公司於民國 101 年 6 月 19 日經股東會決議通過辦理減資彌補虧損及退還股本(減資比例 15.1865%)，合併公司於民國 101 年 7 月 31 日依持股比例減少 95,672 股及收回股款\$943。
4. 合併公司民國 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日以成本衡量之金融資產未有提供質押之情況。

(四) 應收帳款

	102年9月30日	101年12月31日
應收帳款-非關係人	\$ 204,155	\$ 214,783
應收帳款-關係人	240,621	253,566
減：備抵呆帳	(628)	(628)
	<u>\$ 444,148</u>	<u>\$ 467,721</u>
	101年9月30日	101年1月1日
應收帳款-非關係人	\$ 216,260	\$ 255,715
應收帳款-關係人	260,493	242,794
減：備抵呆帳	(628)	(628)
	<u>\$ 476,125</u>	<u>\$ 497,881</u>

1. 合併公司之應收帳款為未逾期且未減損者依據合併公司之授信標準的信用品質資訊如下：

	102年9月30日	101年12月31日
群組1	\$ 356,861	\$ 348,775
群組2	7,619	16,413
	<u>\$ 364,480</u>	<u>\$ 365,188</u>
	101年9月30日	101年1月1日
群組1	\$ 370,117	\$ 407,635
群組2	16,235	16,134
	<u>\$ 386,352</u>	<u>\$ 423,769</u>

群組 1：係提供內陸運輸、貨櫃場、國際海運、加油站等服務所產生之應收帳款，依據歷史經驗該類別應收帳款收款時間短且極少有呆帳之情形，故評估信用品質良好。

群組 2：係歸屬於群組 1 以外之其他收入產生之應收帳款，其收款期間較長，故評估信用品質一般。

2. 合併公司已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下：

	102年9月30日	101年12月31日
3個月以下	\$ 73,181	\$ 76,814
3個月以上	7,115	26,347
合計	<u>\$ 80,296</u>	<u>\$ 103,161</u>
	101年9月30日	101年1月1日
3個月以下	\$ 68,960	\$ 56,422
3個月以上	21,441	18,318
合計	<u>\$ 90,401</u>	<u>\$ 74,740</u>

3. 合併公司已減損金融資產之變動分析：

(1) 民國 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日，合併公司皆無已減損之應收帳款。

(2) 備抵呆帳變動表如下：

	102年1月1日至9月30日		
	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$ -	\$ 628	\$ 628
本期提列減損損失	1,414	-	1,414
本期沖銷數	(1,414)	-	(1,414)
9月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ 628</u>	<u>\$ 628</u>
	101年1月1日至9月30日		
	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$ -	\$ 628	\$ 628
本期提列減損損失	-	-	-
本期沖銷數	-	-	-
9月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ 628</u>	<u>\$ 628</u>

4. 合併公司之應收帳款於民國 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日最大信用風險之暴險金額為每類應收帳款之帳面金額。

5. 合併公司並未持有任何的擔保品。

(五) 採用權益法之投資

	102年9月30日	101年12月31日
聯合碼頭裝卸承攬股份有限公司	\$ 28,805	\$ 29,771
青島長榮集裝箱儲運有限公司	121,353	116,667
台北港貨櫃碼頭股份有限公司	931,733	757,002
	<u>\$ 1,081,891</u>	<u>\$ 903,440</u>

	101年9月30日	101年1月1日
聯合碼頭裝卸承攬股份有限公司	\$ 29,572	\$ 29,178
青島長榮集裝箱儲運有限公司	111,959	115,992
台北港貨櫃碼頭股份有限公司	767,412	770,553
	<u>\$ 908,943</u>	<u>\$ 915,723</u>

1. 合併公司主要關聯企業之彙總性財務資訊如下：

	102年9月30日		102年1月1日至9月30日		持股比例
	資產	負債	收入	損益	
聯合碼頭裝卸承攬股份有限公司	\$ 88,719	\$ 31,109	\$ 54,313	\$ 5,890	50.00%
青島長榮集裝箱儲運有限公司	716,670	109,750	665,641	110,165	20.00%
台北港貨櫃碼頭股份有限公司	<u>13,532,063</u>	<u>8,752,365</u>	<u>896,716</u>	<u>(98,542)</u>	19.49%
	<u>\$ 14,337,452</u>	<u>\$ 8,893,224</u>	<u>\$ 1,616,670</u>	<u>\$ 17,513</u>	
	101年12月31日		101年度		持股比例
	資產	負債	收入	損益	
聯合碼頭裝卸承攬股份有限公司	\$ 91,519	\$ 31,977	\$ 72,754	\$ 8,686	50.00%
青島長榮集裝箱儲運有限公司	665,021	80,902	670,127	118,752	20.00%
台北港貨櫃碼頭股份有限公司	<u>13,968,307</u>	<u>10,090,066</u>	<u>1,229,334</u>	<u>(68,977)</u>	19.52%
	<u>\$ 14,724,847</u>	<u>\$ 10,202,945</u>	<u>\$ 1,972,215</u>	<u>\$ 58,461</u>	
	101年9月30日		101年1月1日至9月30日		持股比例
	資產	負債	收入	損益	
聯合碼頭裝卸承攬股份有限公司	\$ 96,392	\$ 37,249	\$ 56,451	\$ 8,287	50.00%
青島長榮集裝箱儲運有限公司	640,752	79,548	489,430	88,567	20.00%
台北港貨櫃碼頭股份有限公司	<u>13,879,025</u>	<u>9,945,346</u>	<u>934,765</u>	<u>(13,539)</u>	19.52%
	<u>\$ 14,616,169</u>	<u>\$ 10,062,143</u>	<u>\$ 1,480,646</u>	<u>\$ 83,315</u>	

	101年1月1日		持股比例
	資產	負債	
聯合碼頭裝卸承攬股份有限公司	\$ 86,272	\$ 27,916	50.00%
青島長榮集裝箱儲運有限公司	633,332	49,995	20.00%
台北港貨櫃碼頭股份有限公司	<u>13,906,542</u>	<u>9,959,325</u>	19.52%
	<u>\$ 14,626,146</u>	<u>\$ 10,037,236</u>	

2. 台北港貨櫃碼頭股份有限公司(以下簡稱「台北港」)以民國 102 年 5 月 28 日為基準日，辦理現金增資發行新股 100,000,000 股，每股發行價格 10 元。合併公司共投入\$194,028 認購 19,363,845 股，持股比例由 19.52% 降為 19.49%。
3. 合併公司投資台北港持股比例雖未達 20%仍持權益法，主要係因台北港辦理現金增資依法需保留部分股數予員工認購，合併公司多次未能依原持股比例認購致自原始持股比例 20%降至 19.49%。因評估持股比例下降原因不影響合併公司對其影響力，故仍採權益法評價。

(六) 不動產、廠房及設備

	土地	土地改良物	房屋及建築	機器設備	裝卸設備	運輸設備	船舶設備	辦公設備	租賃資產	租賃改良	其他設備	未完工程 及待驗設備	合計
102年1月1日													
成本	\$ 7,984,753	\$ 10,726	\$ 945,880	\$ 18,730	\$ 1,359,911	\$ 1,311,258	\$ 13,478,730	\$ 18,024	\$ 206	\$ 1,180	\$ 439,730	\$ -	\$ 25,569,128
累計折舊	-	(3,085)	(773,593)	(18,140)	(1,300,651)	(908,600)	(6,965,764)	(16,416)	(71)	(1,013)	(382,928)	-	(10,370,261)
	<u>\$ 7,984,753</u>	<u>\$ 7,641</u>	<u>\$ 172,287</u>	<u>\$ 590</u>	<u>\$ 59,260</u>	<u>\$ 402,658</u>	<u>\$ 6,512,966</u>	<u>\$ 1,608</u>	<u>\$ 135</u>	<u>\$ 167</u>	<u>\$ 56,802</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 15,198,867</u>
102年度													
1月1日	\$ 7,984,753	\$ 7,641	\$ 172,287	\$ 590	\$ 59,260	\$ 402,658	\$ 6,512,966	\$ 1,608	\$ 135	\$ 167	\$ 56,802	\$ -	\$ 15,198,867
增添	-	883	2,050	289	6,360	460	71,510	-	-	-	11,746	-	93,298
處分	-	-	-	-	-	(378)	-	-	-	-	(1)	-	(379)
重分類	-	-	-	-	20,437	122,649	12,207	-	-	-	11,388	-	166,681
折舊費用	-	(1,190)	(14,814)	(114)	(10,813)	(56,989)	(425,651)	(238)	(26)	(167)	(10,386)	-	(520,388)
匯率影響數	-	-	-	-	-	-	103,777	-	-	-	-	-	103,777
9月30日	<u>\$ 7,984,753</u>	<u>\$ 7,334</u>	<u>\$ 159,523</u>	<u>\$ 765</u>	<u>\$ 75,244</u>	<u>\$ 468,400</u>	<u>\$ 6,274,809</u>	<u>\$ 1,370</u>	<u>\$ 109</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 69,549</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 15,041,856</u>
102年9月30日													
成本	\$ 7,984,753	\$ 10,523	\$ 947,630	\$ 18,944	\$ 1,384,511	\$ 1,367,767	\$ 13,781,445	\$ 17,758	\$ 206	\$ 1,180	\$ 460,559	\$ -	\$ 25,975,276
累計折舊	-	(3,189)	(788,107)	(18,179)	(1,309,267)	(899,367)	(7,506,636)	(16,388)	(97)	(1,180)	(391,010)	-	(10,933,420)
	<u>\$ 7,984,753</u>	<u>\$ 7,334</u>	<u>\$ 159,523</u>	<u>\$ 765</u>	<u>\$ 75,244</u>	<u>\$ 468,400</u>	<u>\$ 6,274,809</u>	<u>\$ 1,370</u>	<u>\$ 109</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 69,549</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 15,041,856</u>

	土地	土地改良物	房屋及建築	機器設備	裝卸設備	運輸設備	船舶設備	辦公設備	租賃資產	租賃改良	其他設備	未完工程 及待驗設備	合計
101年1月1日													
成本	\$ 7,984,753	\$ 9,555	\$ 944,870	\$ 19,756	\$ 1,356,295	\$ 1,182,169	\$ 13,929,246	\$ 17,225	\$ 206	\$ 1,180	\$ 397,311	\$ 38,346	\$ 25,880,912
累計折舊	<u>—</u>	<u>(1,775)</u>	<u>(753,410)</u>	<u>(19,020)</u>	<u>(1,314,351)</u>	<u>(875,628)</u>	<u>(6,683,508)</u>	<u>(16,678)</u>	<u>(37)</u>	<u>(727)</u>	<u>(378,711)</u>	<u>—</u>	<u>(10,043,845)</u>
	<u>\$ 7,984,753</u>	<u>\$ 7,780</u>	<u>\$ 191,460</u>	<u>\$ 736</u>	<u>\$ 41,944</u>	<u>\$ 306,541</u>	<u>\$ 7,245,738</u>	<u>\$ 547</u>	<u>\$ 169</u>	<u>\$ 453</u>	<u>\$ 18,600</u>	<u>\$ 38,346</u>	<u>\$ 15,837,067</u>
101年度													
1月1日	\$ 7,984,753	\$ 7,780	\$ 191,460	\$ 736	\$ 41,944	\$ 306,541	\$ 7,245,738	\$ 547	\$ 169	\$ 453	\$ 18,600	\$ 38,346	\$ 15,837,067
增添	—	1,170	—	—	3,690	—	24,935	298	—	—	11,800	23,012	64,905
處分	—	—	—	—	—	(960)	—	—	—	—	(20)	—	(980)
重分類	—	—	—	—	10,056	141,854	—	1,000	—	—	27,783	(61,358)	119,335
折舊費用	—	(925)	(15,135)	(108)	(7,394)	(47,900)	(399,200)	(156)	(26)	(215)	(7,279)	—	(478,338)
匯率影響數	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>(205,914)</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>(205,914)</u>
9月30日	<u>\$ 7,984,753</u>	<u>\$ 8,025</u>	<u>\$ 176,325</u>	<u>\$ 628</u>	<u>\$ 48,296</u>	<u>\$ 399,535</u>	<u>\$ 6,665,559</u>	<u>\$ 1,689</u>	<u>\$ 143</u>	<u>\$ 238</u>	<u>\$ 50,884</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 15,336,075</u>
101年9月30日													
成本	\$ 7,984,753	\$ 10,725	\$ 944,870	\$ 18,880	\$ 1,365,798	\$ 1,292,163	\$ 13,551,002	\$ 18,076	\$ 206	\$ 1,180	\$ 433,954	\$ —	\$ 25,621,607
累計折舊	<u>—</u>	<u>(2,700)</u>	<u>(768,545)</u>	<u>(18,252)</u>	<u>(1,317,502)</u>	<u>(892,628)</u>	<u>(6,885,443)</u>	<u>(16,387)</u>	<u>(63)</u>	<u>(942)</u>	<u>(383,070)</u>	<u>—</u>	<u>(10,285,532)</u>
	<u>\$ 7,984,753</u>	<u>\$ 8,025</u>	<u>\$ 176,325</u>	<u>\$ 628</u>	<u>\$ 48,296</u>	<u>\$ 399,535</u>	<u>\$ 6,665,559</u>	<u>\$ 1,689</u>	<u>\$ 143</u>	<u>\$ 238</u>	<u>\$ 50,884</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 15,336,075</u>

(七) 投資性不動產

1. 投資性不動產變動情形如下：

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>合計</u>
102年1月1日			
成本	\$ 639,583	\$ 168,768	\$ 808,351
累計折舊	<u>—</u>	<u>(75,465)</u>	<u>(75,465)</u>
	<u>\$ 639,583</u>	<u>\$ 93,303</u>	<u>\$ 732,886</u>
<u>102年1月1日至9月30日</u>			
1月1日	\$ 639,583	\$ 93,303	\$ 732,886
折舊費用	<u>—</u>	<u>(2,427)</u>	<u>(2,427)</u>
9月30日	<u>\$ 639,583</u>	<u>\$ 90,876</u>	<u>\$ 730,459</u>
102年9月30日			
成本	\$ 639,583	\$ 168,768	\$ 808,351
累計折舊	<u>—</u>	<u>(77,892)</u>	<u>(77,892)</u>
	<u>\$ 639,583</u>	<u>\$ 90,876</u>	<u>\$ 730,459</u>
	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>合計</u>
101年1月1日			
成本	\$ 639,583	\$ 168,768	\$ 808,351
累計折舊	<u>—</u>	<u>(72,229)</u>	<u>(72,229)</u>
	<u>\$ 639,583</u>	<u>\$ 96,539</u>	<u>\$ 736,122</u>
<u>101年1月1日至9月30日</u>			
1月1日	\$ 639,583	\$ 96,539	\$ 736,122
折舊費用	<u>—</u>	<u>(2,427)</u>	<u>(2,427)</u>
9月30日	<u>\$ 639,583</u>	<u>\$ 94,112</u>	<u>\$ 733,695</u>
101年9月30日			
成本	\$ 639,583	\$ 168,768	\$ 808,351
累計折舊	<u>—</u>	<u>(74,656)</u>	<u>(74,656)</u>
	<u>\$ 639,583</u>	<u>\$ 94,112</u>	<u>\$ 733,695</u>

2. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	<u>102年7月1日至9月30日</u>	<u>101年7月1日至9月30日</u>
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 9,830</u>	<u>\$ 9,791</u>
當期產生租金收入之投資性 不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ 1,813</u>	<u>\$ 1,878</u>

	102年1月1日至9月30日	101年1月1日至9月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 29,480	\$ 29,103
當期產生租金收入之投資性 不動產所發生之直接營運費用	\$ 5,324	\$ 5,342

3. 合併公司持有之投資性不動產除民國 102 年 9 月 30 日之公允價值為 \$3,389,470 外，民國 101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日之公允價值皆為 \$3,389,651，評價方式係以鄰近區域相似資產之實價登錄價格為基礎，併考量整體經濟、市場等因素及各資產使用情況做為公允價值之調整。

(八) 無形資產

1. 無形資產變動情形如下：

	電腦軟體	資產使用權	合計
102年1月1日			
成本	\$ 4,714	\$ 33,962	\$ 38,676
累計攤銷	(2,836)	(3,026)	(5,862)
	<u>\$ 1,878</u>	<u>\$ 30,936</u>	<u>\$ 32,814</u>
102年1月1日至9月30日			
1月1日	\$ 1,878	\$ 30,936	\$ 32,814
增添	1,928	-	1,928
攤銷費用	(1,473)	(3,026)	(4,499)
9月30日	<u>\$ 2,333</u>	<u>\$ 27,910</u>	<u>\$ 30,243</u>
102年9月30日			
成本	\$ 6,642	\$ 33,962	\$ 40,604
累計攤銷	(4,309)	(6,052)	(10,361)
	<u>\$ 2,333</u>	<u>\$ 27,910</u>	<u>\$ 30,243</u>

	電腦軟體	資產使用權	合計
101年1月1日			
成本	\$ 4,204	\$ -	\$ 4,204
累計攤銷	(1,421)	-	(1,421)
	<u>\$ 2,783</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,783</u>
101年1月1日至9月30日			
1月1日	\$ 2,783	\$ -	\$ 2,783
增添	-	33,962	33,962
攤銷費用	(1,051)	(2,547)	(3,598)
9月30日	<u>\$ 1,732</u>	<u>\$ 31,415</u>	<u>\$ 33,147</u>
101年9月30日			
成本	\$ 4,204	\$ 33,962	\$ 38,166
累計攤銷	(2,472)	(2,547)	(5,019)
	<u>\$ 1,732</u>	<u>\$ 31,415</u>	<u>\$ 33,147</u>

2. 無形資產攤銷明細如下：

	102年7月1日至9月30日	101年7月1日至9月30日
營業成本	\$ 1,437	\$ 1,029
營業費用	125	170
	<u>\$ 1,562</u>	<u>\$ 1,199</u>
	102年1月1日至9月30日	101年1月1日至9月30日
營業成本	\$ 4,231	\$ 3,075
營業費用	268	523
	<u>\$ 4,499</u>	<u>\$ 3,598</u>

(九) 短期借款

借款性質	101年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	<u>\$ 100,000</u>	1.06%	無

合併公司民國 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日無短期借款。

(十) 其他非流動負債

	102年9月30日	101年12月31日
應計退休金負債	\$ 1,438,391	\$ 1,474,574
存入保證金	16,541	17,915
其他	86	87
	<u>\$ 1,455,018</u>	<u>\$ 1,492,576</u>
	101年9月30日	101年1月1日
應計退休金負債	\$ 1,193,045	\$ 1,230,921
存入保證金	18,884	18,737
其他	127	128
	<u>\$ 1,212,056</u>	<u>\$ 1,249,786</u>

(十一) 退休金

1. (1) 本公司及國內子公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。本公司及國內子公司按月提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。

- (2) 資產負債表認列之金額如下：

	101年12月31日	101年1月1日
已提撥確定福利義務現值	(\$ 2,397,960)	(\$ 2,176,009)
計畫資產公允價值	<u>923,386</u>	<u>945,088</u>
	(1,474,574)	(1,230,921)
未提撥確定福利義務現值	-	-
未認列精算損益	-	-
未認列前期服務成本	-	-
認列於資產負債表之淨負債	<u>(\$ 1,474,574)</u>	<u>(\$ 1,230,921)</u>

- (3) 截至民國 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日止，合併公司累積認列於其他綜合損益之精算損失分別為\$274,288 及\$0。

- (4) 本公司及國內子公司之確定福利退休計畫資產，係由台灣銀行按該基金年度投資運用計畫所定委託經營項目之比例及金額範圍內，依勞工退休基金收支保管及運用辦法第六條之項目（即存放國內外之金融機構，投資國內外上市、上櫃或私募之權益證券及投資國內外不動產之證券化商品等）辦理委託經營。該基金之運用，其每年決算分配之最低收益，不得低於依台灣當地銀行二年定期存款利率計算之收益。民國 102 年及 101 年 9 月 30 日構成總計畫資產公允價值之百分比，請詳政府公告之各年度之勞工退休基金運用報告。整體計畫資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢，對義務之整體期間報酬之預測，並參考勞工退休基金監理會對勞工退休基金之運用情

形，於考量最低收益不得低於台灣當地銀行二年定期存款利率之收益之影響所作之估計。

(5)有關退休金之精算假設彙總如下：

	101年度	100年度
折現率	1.50%	1.75~2.00%
未來薪資增加率	2.00%	2.00~2.50%
計畫資產預期長期報酬率	1.75%	1.75~2.00%

對於未來死亡率之假設係按照各國已公布的統計數字及經驗估計。

(6)合併公司於民國 102 年 9 月 30 日後一年內預計支付予退休計畫之提撥金為\$82,320。

- 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按不得低於薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- 民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，合併公司認列於綜合損益表之退休金總額分別為 \$23,712、\$22,979、\$70,679 及 \$73,414。

(十二)股本

- 民國 102 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額為\$11,000,000，分為 1,100,000 仟股，實收資本額為\$10,671,411，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。
- 民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日本公司普通股期初與期末流通在外股數均相同。

(十三)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額 10%為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十四)保留盈餘

	102年1月1日至9月30日	101年1月1日至9月30日
1月1日	\$ 2,359,964	\$ 2,670,271
本期損益	441,341	477,627
盈餘分派	(884,639)	(673,450)
認列被投資公司未按持股比例 認購沖減保留盈餘數額	(167)	-
9月30日	\$ 1,916,499	\$ 2,474,448

- 依本公司章程規定，年終結算如有盈餘，除提付應納稅款外，應先彌

補以往年度虧損，次就其餘額提出 10%為法定盈餘公積，並依規定提列或迴轉特別盈餘公積，加計前期累積未分配盈餘後，由董事會擬定分配案，提請股東會通過後分配之，惟自分配數額中提撥員工紅利不得低於 1%，董監酬勞不得高於 5%。

2. 本公司股利政策如下：

本公司股東紅利採現金股利及股票股利互相配合方式發放，其中現金股利至少應為股利總額 10%。

3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額 25%之部分為限。

4. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積後始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。

(2) 首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉。

5. 本公司民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工紅利估列金額分別為 \$3,750、\$3,750、\$11,250 及 \$11,250；經股東會決議之民國 101 年度員工紅利及董監酬勞與民國 101 年度財務報告認列之金額一致。

本公司股東會決議之員工紅利及董監酬勞相關資訊，可至公開資訊觀測站查詢。

6. 本公司於民國 102 年 6 月 19 日及民國 101 年 6 月 19 日經股東會決議通過民國 101 年度及 100 年度盈餘分配案如下：

	101年度		100年度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 51,140		\$ 81,339	
特別盈餘公積	513,357		271,969	
現金股利	320,142	\$ 0.3	320,142	\$ 0.3
	<u>\$ 884,639</u>		<u>\$ 673,450</u>	

有關股東會決議之盈餘分配情形，可至公開資訊觀測站查詢。

(十五) 其他權益項目

	102年1月1日至9月30日		
	備供出售投資	外幣換算	總計
1月1日	\$ 345,179	(\$ 343,331)	\$ 1,848
評價調整	58,575	-	58,575
評價調整之稅額	(16,330)	-	(16,330)
外幣換算差異數：			
- 集團	-	149,423	149,423
- 關聯企業	-	4,752	4,752
9月30日	<u>\$ 387,424</u>	<u>(\$ 189,156)</u>	<u>\$ 198,268</u>

	101年1月1日至9月30日		
	備供出售投資	外幣換算	總計
1月1日	\$ 336,218	\$ -	\$ 336,218
評價調整	(30,643)	-	(30,643)
評價調整之稅額	-	-	-
外幣換算差異數：			
- 集團	-	(269,483)	(269,483)
- 關聯企業	-	(4,254)	(4,254)
9月30日	<u>\$ 305,575</u>	<u>(\$ 273,737)</u>	<u>\$ 31,838</u>

(十六) 營業收入

	102年7月1日至9月30日	101年7月1日至9月30日
銷貨收入	\$ 250,119	\$ 271,161
勞務收入	856,732	859,034
租賃收入	438,013	445,902
	1,544,864	1,576,097
減：銷貨退回及折讓	(424)	(71)
合計	<u>\$ 1,544,440</u>	<u>\$ 1,576,026</u>

	102年1月1日至9月30日	101年1月1日至9月30日
銷貨收入	\$ 764,063	\$ 751,598
勞務收入	2,485,035	2,459,021
租賃收入	1,334,522	1,362,468
	4,583,620	4,573,087
減：銷貨退回及折讓	(706)	(674)
合計	<u>\$ 4,582,914</u>	<u>\$ 4,572,413</u>

(十七) 其他收入

	<u>102年7月1日至9月30日</u>	<u>101年7月1日至9月30日</u>
租金收入	\$ 266	\$ 265
股利收入	64,842	(174)
利息收入：		
銀行存款利息	7,741	8,855
其他收入	3,228	2,858
合計	<u>\$ 76,077</u>	<u>\$ 11,804</u>

	<u>102年1月1日至9月30日</u>	<u>101年1月1日至9月30日</u>
租金收入	\$ 1,157	\$ 1,157
股利收入	73,534	49,624
利息收入：		
銀行存款利息	21,599	23,732
其他收入	7,225	8,889
合計	<u>\$ 103,515</u>	<u>\$ 83,402</u>

(十八) 其他利益及損失

	<u>102年7月1日至9月30日</u>	<u>101年7月1日至9月30日</u>
淨外幣兌換(損)益	(\$ 53)	(\$ 533)
淨處分不動產、廠房及 設備(損)益	3,914	(19)
處分投資(損)益	526	23
其他損失	(5)	(4)
合計	<u>\$ 4,382</u>	<u>(\$ 533)</u>

	<u>102年1月1日至9月30日</u>	<u>101年1月1日至9月30日</u>
淨外幣兌換(損)益	(\$ 494)	(\$ 561)
淨處分不動產、廠房及 設備(損)益	7,662	12,116
處分投資(損)益	1,140	23
其他損失	(37)	(319)
合計	<u>\$ 8,271</u>	<u>\$ 11,259</u>

(十九) 財務成本

	<u>102年7月1日至9月30日</u>	<u>101年7月1日至9月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 314	\$ -
融資租賃	1	2
押金設算	53	54
合計	<u>\$ 368</u>	<u>\$ 56</u>

	<u>102年1月1日至9月30日</u>	<u>101年1月1日至9月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 760	\$ 184
融資租賃	5	7
押金設算	164	163
合計	<u>\$ 929</u>	<u>\$ 354</u>

(二十) 費用性質之額外資訊

	<u>102年7月1日至9月30日</u>	<u>101年7月1日至9月30日</u>
銷售勞務及貨物之銷貨成本	\$ 609,313	\$ 617,436
及相關費用		
員工福利費用	382,156	375,977
折舊費用	175,894	160,540
攤銷費用	1,562	1,199
運費	146,647	147,796
工船務管理費	99,002	108,098
其他費用	24,168	30,133
營業成本及營業費用	<u>\$ 1,438,742</u>	<u>\$ 1,441,179</u>

	<u>102年1月1日至9月30日</u>	<u>101年1月1日至9月30日</u>
銷售勞務及貨物之銷貨成本	\$ 1,778,045	\$ 1,735,470
及相關費用		
員工福利費用	1,149,556	1,155,298
折舊費用	522,815	480,765
攤銷費用	4,499	3,598
運費	405,967	411,429
工船務管理費	262,392	261,407
其他費用	69,490	77,527
營業成本及營業費用	<u>\$ 4,192,764</u>	<u>\$ 4,125,494</u>

(二十一) 員工福利費用

	<u>102年7月1日至9月30日</u>	<u>101年7月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 295,559	\$ 296,041
勞健保費用	18,404	17,776
退休金費用	23,712	22,979
其他用人費用	44,481	39,181
	<u>\$ 382,156</u>	<u>\$ 375,977</u>

	102年1月1日至9月30日	101年1月1日至9月30日
薪資費用	\$ 895,405	\$ 897,763
勞健保費用	54,599	53,210
退休金費用	70,679	73,414
其他用人費用	128,873	130,911
	<u>\$ 1,149,556</u>	<u>\$ 1,155,298</u>

(二十二) 所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	102年7月1日至9月30日	101年7月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 15,340	\$ 18,300
以前年度所得稅低估數	-	163
當期所得稅總額	<u>15,340</u>	<u>18,463</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(5,613)	7,689
所得稅費用	<u>\$ 9,727</u>	<u>\$ 26,152</u>

	102年1月1日至9月30日	101年1月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 50,651	\$ 42,338
以前年度所得稅低估數	-	163
當期所得稅總額	<u>50,651</u>	<u>42,501</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	14,664	36,310
所得稅費用	<u>\$ 65,315</u>	<u>\$ 78,811</u>

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	102年7月1日至9月30日	101年7月1日至9月30日
備供出售金融資產公允價值變動	<u>\$ 11,719</u>	<u>\$ -</u>
	102年1月1日至9月30日	101年1月1日至9月30日
備供出售金融資產公允價值變動	<u>\$ 16,330</u>	<u>\$ -</u>

2. 所得稅費用與會計利潤關係：

	102年7月1日至9月30日	101年7月1日至9月30日
稅前淨利按法令稅率計算所得稅	\$ 32,239	\$ 26,674
按法令規定不得認列項目影響數	(4,512)	(685)
以前年度所得稅低估數	-	163
投資抵減之所得稅影響數	(18,000)	-
	<u>\$ 9,727</u>	<u>\$ 26,152</u>
	102年1月1日至9月30日	101年1月1日至9月30日
稅前淨利按法令稅率計算所得稅	\$ 87,972	\$ 96,903
按法令規定不得認列項目影響數	(5,197)	(2,250)
未分配盈餘加徵10%所得稅	540	13,995
以前年度所得稅低估數	-	163
投資抵減之所得稅影響數	(18,000)	(30,000)
	<u>\$ 65,315</u>	<u>\$ 78,811</u>

3. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 100 年度。

4. 未分配盈餘相關資訊：

	102年9月30日	101年12月31日
87年度以後	<u>\$ 1,916,499</u>	<u>\$ 2,359,964</u>
	101年9月30日	101年1月1日
87年度以後	<u>\$ 2,474,448</u>	<u>\$ 2,670,271</u>

5. 民國 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日，本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額分別為\$238,187、\$326,741、\$320,938 及\$361,687，民國 100 年度盈餘分配之稅額扣抵比率為 16.03%，民國 101 年度盈餘分配之稅額扣抵比率預計為 16.15%。

(二十三) 每股盈餘

102年7月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 175,532	1,067,141	\$ 0.16
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	175,532	1,067,141	
具稀釋作用之潛在普通股之 影響			
員工分紅	—	587	
屬於母公司普通股股東之本 期淨利加潛在普通股之影響	\$ 175,532	1,067,728	\$ 0.16
101年7月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 126,960	1,067,141	\$ 0.12
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	126,960	1,067,141	
具稀釋作用之潛在普通股之 影響			
員工分紅	—	573	
屬於母公司普通股股東之本 期淨利加潛在普通股之影響	\$ 126,960	1,067,714	\$ 0.12

102年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 441,341	1,067,141	\$ 0.41
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	441,341	1,067,141	
具稀釋作用之潛在普通股之 影響			
員工分紅	-	1,072	
屬於母公司普通股股東之本 期淨利加潛在普通股之影響	\$ 441,341	1,068,213	\$ 0.41
101年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 477,627	1,067,141	\$ 0.45
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	477,627	1,067,141	
具稀釋作用之潛在普通股之 影響			
員工分紅	-	1,210	
屬於母公司普通股股東之本 期淨利加潛在普通股之影響	\$ 477,627	1,068,351	\$ 0.45

七、關係人交易

(一)與關係人間之重大交易事項

1. 銷貨

	102年7月1日至9月30日	101年7月1日至9月30日
對合併公司具重大影響之個體	\$ 478,308	\$ 472,472
關聯企業	37,251	54,828
其他關係人	454,460	500,836
合計	\$ 970,019	\$ 1,028,136

	102年1月1日至9月30日	101年1月1日至9月30日
對合併公司具重大影響之個體	\$ 1,435,578	\$ 1,439,751
關聯企業	121,073	154,804
其他關係人	1,370,845	1,413,848
合計	<u>\$ 2,927,496</u>	<u>\$ 3,008,403</u>

合併公司對關係人營業收入之價格及收款條件依合約規定，其價格及收款條件與一般非關係人相當。

2. 進貨

	102年7月1日至9月30日	101年7月1日至9月30日
對合併公司具重大影響之個體	\$ 29,989	\$ 31,498
關聯企業	948	1,024
其他關係人	22,196	46,442
合計	<u>\$ 53,133</u>	<u>\$ 78,964</u>

	102年1月1日至9月30日	101年1月1日至9月30日
對合併公司具重大影響之個體	\$ 91,900	\$ 95,911
關聯企業	2,799	2,882
其他關係人	66,931	120,949
合計	<u>\$ 161,630</u>	<u>\$ 219,742</u>

合併公司對關係人服務、勞務等支出及進貨之價格及付款條件依合約規定，其價格及付款條件與一般非關係人相當。

3. 應收帳款

	102年9月30日	101年12月31日
對合併公司具重大影響之個體	\$ 20,226	\$ 23,391
關聯企業	12,889	15,947
其他關係人	207,506	214,228
合計	<u>\$ 240,621</u>	<u>\$ 253,566</u>

	101年9月30日	101年1月1日
對合併公司具重大影響之個體	\$ 16,911	\$ 18,818
關聯企業	15,155	12,489
其他關係人	228,427	211,487
合計	<u>\$ 260,493</u>	<u>\$ 242,794</u>

4. 應付帳款

	102年9月30日	101年12月31日
對合併公司具重大影響之個體	\$ 23,921	\$ 20,982
關聯企業	99	84
其他關係人	939	43,413
合計	<u>\$ 24,959</u>	<u>\$ 64,479</u>
	101年9月30日	101年1月1日
對合併公司具重大影響之個體	\$ 22,246	\$ 22,936
關聯企業	85	62
其他關係人	36,545	27,652
合計	<u>\$ 58,876</u>	<u>\$ 50,650</u>

5. 財產交易

取得財產交易：

	102年7月1日至9月30日	101年7月1日至9月30日
取得不動產、廠房及設備：		
— 對合併公司具重大影響之個體	\$ 2,826	\$ —
— 其他關係人	13,617	—
合計	<u>\$ 16,443</u>	<u>\$ —</u>
取得無形資產：		
— 其他關係人	\$ —	\$ —
	102年1月1日至9月30日	101年1月1日至9月30日
取得不動產、廠房及設備：		
— 對合併公司具重大影響之個體	\$ 19,827	\$ —
— 其他關係人	13,617	—
合計	<u>\$ 33,444</u>	<u>\$ —</u>
取得無形資產：		
— 其他關係人	\$ —	\$ 11,632

6. 重要合約

本公司委託對合併公司具重大影響之個體自民國 92 年 1 月 1 日起管理本公司立沛輪及立敏輪工船務事宜，各艘船舶每月管理費用 USD120，按季支付。

(二) 主要管理階層薪酬資訊

	102年7月1日至9月30日	101年7月1日至9月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 3,366	\$ 3,957
退職後福利	140	167
合計	<u>\$ 3,506</u>	<u>\$ 4,124</u>

	102年1月1日至9月30日	101年1月1日至9月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 10,625	\$ 12,090
退職後福利	429	501
合計	<u>\$ 11,054</u>	<u>\$ 12,591</u>

八、質押之資產

合併公司之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值		擔保用途
	102年9月30日	101年12月31日	
其他非流動資產			
－質押定期存款	<u>\$ 123,700</u>	<u>\$ 123,700</u>	購料及履約保證金等
資產項目	帳面價值		擔保用途
	101年9月30日	101年1月1日	
其他非流動資產			
－質押定期存款	<u>\$ 123,700</u>	<u>\$ 94,434</u>	購料及履約保證金等

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

無此情形。

(二)承諾事項

1. 合併公司開立之存出保證票據

	102年9月30日	101年12月31日
購料履約保證票據	<u>\$ 9,000</u>	<u>\$ 9,000</u>
	101年9月30日	101年1月1日
購料履約保證票據	<u>\$ 9,000</u>	<u>\$ 1,000</u>

2. 民國 102 年 9 月 30 日止，合併公司與韓國東埔碼頭公司協議約定該公司若有相關債務產生，則合併公司應提供該股票作為債務擔保，相關情形請詳附註六(二)。

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

無此情形。

十二、其他

(一)資本管理

合併公司之資本管理目標，係為保障合併公司能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，合併公司可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東以及發行新股以調整最適資本結構。

(二)金融工具

1. 金融工具公允價值資訊

(1)金融資產：

除下表所列者外，合併公司非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款)的帳面金額係公允價值之合理近似值，另以公允價值衡量之金融工具的公允價值資訊請詳附註十二(三)：

	102年9月30日	
	帳面金額	公允價值
金融資產：		
備供出售金融資產	\$ 1,923,849	\$ 1,923,849
以成本衡量之金融資產	5,357	5,357
存出保證金(帳列其他非流動資產)	1,734	1,734
其他金融資產(帳列其他非流動資產)	123,700	123,700
	<u>\$ 2,054,640</u>	<u>\$ 2,054,640</u>
金融負債：		
存入保證金(帳列其他非流動負債)	\$ 16,541	\$ 16,541

	101年12月31日	
	帳面金額	公允價值
金融資產：		
備供出售金融資產	\$ 1,912,733	\$ 1,912,733
以成本衡量之金融資產	5,357	5,357
存出保證金(帳列其他非流動資產)	3,029	3,029
其他金融資產(帳列其他非流動資產)	123,700	123,700
	<u>\$ 2,044,819</u>	<u>\$ 2,044,819</u>
金融負債：		
存入保證金(帳列其他非流動負債)	\$ 17,915	\$ 17,915

		101年9月30日	
		帳面金額	公允價值
金融資產：			
備供出售金融資產	\$	1,773,390	\$ 1,773,390
以成本衡量之金融資產		5,357	5,357
存出保證金（帳列其他非流動資產）		3,056	3,056
其他金融資產（帳列其他非流動資產）		123,700	123,700
	\$	<u>1,905,503</u>	<u>\$ 1,905,503</u>

金融負債：			
存入保證金（帳列其他非流動負債）	\$	<u>18,884</u>	<u>\$ 18,884</u>

		101年1月1日	
		帳面金額	公允價值
金融資產：			
備供出售金融資產	\$	1,826,634	\$ 1,826,634
以成本衡量之金融資產		6,300	6,300
存出保證金（帳列其他非流動資產）		3,054	3,054
其他金融資產（帳列其他非流動資產）		94,434	94,434
	\$	<u>1,930,422</u>	<u>\$ 1,930,422</u>

金融負債：			
存入保證金（帳列其他非流動負債）	\$	<u>18,737</u>	<u>\$ 18,737</u>

2. 財務風險管理政策

(1) 合併公司日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險（包括匯率風險、利率風險及價格風險）、信用風險及流動性風險。合併公司整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對合併公司財務狀況及財務績效之潛在不利影響。

(2) 風險管理工作由合併公司按照董事會核准之政策執行。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

A. 合併公司係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美金。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債及對國外營運機構之淨投資。

B. 合併公司管理階層已訂定政策，規定合併公司內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。合併公司內各公司就其整體匯率風險進行避險。當未來商業交易、已認列資產或負債係以非該個體之功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。

C. 合併公司從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為美金)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

102年9月30日				
帳面金額				
	外幣	匯率		新台幣
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	\$	108,166	29.5700	\$ 3,198,460
日圓：新台幣		126	0.3021	38
<u>非貨幣性項目</u>				
美金：新台幣		3,182	29.5700	94,078
韓元：新台幣		2,606,574	0.0277	72,202
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	\$	3,566	29.5700	\$ 105,443
日圓：新台幣		2,919	0.3021	882
歐元：新台幣		42	39.9200	1,661
101年12月31日				
帳面金額				
	外幣	匯率		新台幣
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	\$	94,506	29.0400	\$ 2,744,442
日圓：新台幣		126	0.3364	42
<u>非貨幣性項目</u>				
美金：新台幣		1,023	29.0400	29,709
韓元：新台幣		1,464,205	0.0273	39,973
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	\$	3,660	29.0400	\$ 106,289
日圓：新台幣		495	0.3364	167

101年9月30日			
帳面金額			
	外幣	匯率	新台幣
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 90,182	29.2950	\$ 2,641,889
日圓：新台幣	146	0.3777	55
<u>非貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1,023	29.2950	29,970
韓元：新台幣	1,508,407	0.0265	39,973
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 3,892	29.2950	\$ 114,011
101年1月1日			
帳面金額			
	外幣	匯率	新台幣
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 71,794	30.2750	\$ 2,173,550
日圓：新台幣	129	0.3906	50
<u>非貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1,023	30.2750	30,973
韓元：新台幣	1,514,121	0.0264	39,973
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 9,593	30.2750	\$ 290,441

D. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

102年1月1日至9月30日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 31,985	\$	-
日圓：新台幣	1%	-		-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 1,054	\$	-
日圓：新台幣	1%	9		-
歐元：新台幣	1%	17		-
101年1月1日至9月30日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 26,419	\$	-
日圓：新台幣	1%	1		-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 1,140	\$	-

價格風險

- 由於合併公司持有之投資於合併資產負債表中係分類為備供出售金融資產，因此合併公司暴露於權益工具之價格風險。
- 合併公司主要投資於國內受益憑證、國內外上市櫃及未上市櫃之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 10%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益分別增加或減少 \$192,385 及 \$177,339。

利率風險

合併公司之主要付息資產為現金及約當現金，因到期均為 12 個月以內，評估無重大之利率變動現金流量風險。

(2)信用風險

- A. 合併公司僅與經核可且信用良好之第三人交易，公司政策並規定與客戶進行信用交易前，須經信用確認程序，並視交易性質，要求對方提供擔保票據或擔保品，且持續評估應收帳款與應收票據回收情形，故合併公司的壞帳情形並不嚴重。

合併公司其他金融資產(含括現金及約當現金)之信用風險，主要來自於交易對手無法履行合約義務之風險，其最大的信用風險等於帳面價值。

- B. 由於合併公司交易之銀行存款及其他金融工具的對象及履約他方均係信用良好之銀行及金融機構，無重大之履約疑慮，故無重大之信用風險。
- C. 合併公司未逾期且未減損金融資產之信用品質資訊請詳附註六(四)。
- D. 合併公司已逾期但未減損金融資產之帳齡分析資訊請詳附註六(四)。
- E. 合併公司已發生減損之金融資產個別分析請詳附註六各金融資產之說明。

(3)流動性風險

- A. 現金流量預測是由合併公司內各營運個體執行，並由合併公司財務部予以彙總。合併公司財務部監控合併公司流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要。
- B. 合併公司將剩餘資金投資於付息之活期存款、定期存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。合併公司於資產負債表日持有資金高於未來一年預計應償付負債，故無重大流動性風險。
- C. 截至民國 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日止，合併公司之非衍生金融負債(包括短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款)皆為一年內到期。

(三)公允價值估計

1. 下表為分析以公允價值衡量之金融工具所採用之評價技術。各等級之定義如下：

第一等級：相同資產或負債於活絡市場之公開報價(未經調整)。

第二等級：除包含於第一等級之公開報價外，資產或負債直接(亦即價格)或間接(亦即由價格推導而得)可觀察之輸入值。

第三等級：非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值。

合併公司於民國 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日以公允價值衡量之金融資產及負債如下：

102年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
金融資產：				
備供出售金融資產				
權益證券	\$1,550,898	\$ 320,682	\$ -	\$1,871,580
受益憑證	52,269	-	-	52,269
合計	<u>\$1,603,167</u>	<u>\$ 320,682</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$1,923,849</u>
101年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
金融資產：				
備供出售金融資產				
權益證券	\$1,581,986	\$ 230,667	\$ -	\$1,812,653
受益憑證	100,080	-	-	100,080
合計	<u>\$1,682,066</u>	<u>\$ 230,667</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$1,912,733</u>
101年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
金融資產：				
備供出售金融資產				
權益證券	<u>\$1,542,462</u>	<u>\$ 230,928</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$1,773,390</u>
101年1月1日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
金融資產：				
備供出售金融資產				
權益證券	<u>\$1,573,104</u>	<u>\$ 253,530</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$1,826,634</u>

2. 於活絡市場交易之金融工具，其公允價值係依資產負債表日之市場報價衡量。當報價可即時且定期自證券交易所、交易商、經紀商、產業、評價服務機構或監管機構取得，且該等報價係代表在正常交易之基礎下進行之實際及定期市場交易時，該市場被視為活絡市場。合併公司持有金融資產之市場報價為收盤價及基金淨值，該等工具係屬於第一等級。第一等級之工具主要包括權益工具及受益憑證，其分類為備供出售金融資產。
3. 未在活絡市場交易之金融工具（例如於櫃檯買賣之衍生工具），其公允價值係利用評價技術決定。評價技術將盡可能的多利用可觀察之市場資料（如有），並盡可能少依賴企業之特定估計。若計算一金融工具之公允價值所需之所有重大參數均為可觀察資料，則該金融工具係屬於第二等級。
4. 如一項或多項重大參數並非依可觀察市場資料取得，則該金融工具係屬於第三等級。

5. 用以評估金融工具之特定評估技術包括：

- (1) 同類型工具之公開市場報價或交易商報價。
- (2) 利率交換之公允價值係將估計之未來現金流量依可觀察之殖利率曲線折算之現值。
- (3) 遠期外匯合約公允價值之決定係採用資產負債表日之遠期匯率折算至現值。
- (4) 其他評價技術，以決定其餘金融工具之公允價值，例如現金流量折現分析。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人情形：無此情形。
2. 為他人背書保證：

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業背書 保證限額 (註3)	本期最高背 書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	以財產擔 保之背書 保證金額	累計背書保證 金額占最近期 財務報表淨值 之比率(%)	背書保證 最高限額 (註3)	屬母公司對子 公司背書保證	屬子公司對母 公司背書保證	屬對大陸地 區背書保證	備註
		公司名稱	關係 (註2)											
0	長榮國際儲 運(股)公司	Gaining Enterprise S. A.	2	\$ 29,365,476	\$ 325,270	\$ 325,270	—	—	1.66	\$29,365,476	Y	N	N	註4

註 1：編號欄之說明如下：

1. 發行人填 0。
2. 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：

1. 有業務關係之公司。
2. 直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。
3. 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。
4. 對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。
5. 基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
6. 因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註 3：依本公司「資金貸與及背書保證作業程序」第十三條規定：本公司對外背書保證之總額度以最近期財務報表淨值的 150%為限。本公司對單一企業背書保證額度不得超過最近期財務報表淨值的 30%;但本公司對子公司之背書保證額度不受上述比例之限制，惟最高仍不得超過最近期財務報表淨值的 150%。

限額計算：

最近期財務報表淨值 19,576,984 仟元 x150%=29,365,476 仟元

最近期財務報表淨值 19,576,984 仟元 x30%=5,873,095 仟元

註 4：此交易於編製合併財務報告時，業已沖銷。

3. 期末持有有價證券情形：

持有之公司	有價證券名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期 末				備註
				股數或單位數	帳面金額	持股比例 (%)	市價或淨值	
長榮國際儲運股份有限公司	長榮海運股份有限公司	本公司主要法人股東	備供出售金融資產-流動	15,995,288	\$ 279,918	0.46	\$ 279,918	
長榮國際儲運股份有限公司	長榮航空股份有限公司	本公司主要法人股東轉投資之公司	備供出售金融資產-流動	38,045,443	639,163	1.17	639,163	
長榮國際儲運股份有限公司	元大寶來萬泰貨幣市場基金	無	備供出售金融資產-流動	3,534,926.9	52,269	-	52,269	
長榮國際儲運股份有限公司	中央再保險股份有限公司	本公司主要法人股東轉投資之公司	備供出售金融資產-非流動	48,788,966	631,817	8.68	631,817	
長榮國際儲運股份有限公司	長榮國際機電股份有限公司	本公司主要法人股東轉投資之公司	備供出售金融資產-非流動	715,713	12,556	11.93	12,556	
長榮國際儲運股份有限公司	長友營造股份有限公司	本公司主要法人股東轉投資之公司	備供出售金融資產-非流動	7,391,711	57,961	15.27	57,961	
長榮國際儲運股份有限公司	立榮航空股份有限公司	本公司主要法人股東轉投資之公司	備供出售金融資產-非流動	13,161,594	77,874	4.17	77,874	
長榮國際儲運股份有限公司	台灣碼頭服務股份有限公司	本公司主要法人股東之子公司	備供出售金融資產-非流動	1,200,000	6,011	12.00	6,011	
長榮國際儲運股份有限公司	韓國東埔碼頭公司	無	備供出售金融資產-非流動	300,000	72,202	15.00	72,202	
長榮國際儲運股份有限公司	力宇創業投資股份有限公司	無	以成本衡量之金融資產-非流動	534,308	5,357	2.98	5,357	註1
長榮國際儲運股份有限公司	Gaining Enterprise S.A.	本公司之子公司	採用權益法之投資	1,570,000	8,834,080	100.00	8,834,080	註2
長榮國際儲運股份有限公司	順安產業股份有限公司	本公司之子公司	採用權益法之投資	2,000,000	23,575	80.00	23,575	註2
長榮國際儲運股份有限公司	長裕複合物流股份有限公司	本公司之子公司	採用權益法之投資	1,480,230	36,040	60.00	36,040	註2
長榮國際儲運股份有限公司	台北港貨櫃碼頭股份有限公司	本公司採權益法評價之被投資公司	採用權益法之投資	50,761,905	466,590	9.76	466,590	

持有之公司	有價證券名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期 末				備註
				股數或單位數	帳面金額	持股比例 (%)	市價或淨值	
Gaining Enterprise S.A.	Hazel Investment (Netherlands) N.V.	孫公司	採用權益法之投資	4,200	\$ 328,613	70.00	\$ 328,613	註2
Gaining Enterprise S.A.	青島長榮集裝箱儲運有限公司	子公司採權益法評價之被投資公司	採用權益法之投資	185,000	121,353	20.00	121,353	
Gaining Enterprise S.A.	Green Peninsula Agencies Sdn. Bhd.	無	備供出售金融資產-非流動	950,000	92,380	19.00	92,380	
Gaining Enterprise S.A.	Greenpen Properties Sdn. Bhd.	無	備供出售金融資產-非流動	190,000	1,698	19.00	1,698	
Hazel Investment (Netherlands) N.V.	Hazel Estate B.V.	曾孫公司	採用權益法之投資	40	469,051	100.00	469,051	註2
Hazel Estate B.V.	台北港貨櫃碼頭股份有限公司	曾孫公司採權益法評價之被投資公司	採用權益法之投資	50,601,940	465,143	9.73	465,143	
順安產業股份有限公司	聯合碼頭裝卸承攬股份有限公司	子公司採權益法評價之被投資公司	採用權益法之投資	2,500,000	28,805	50.00	28,805	

註 1：以成本衡量之金融資產-非流動係持有無活絡市場公開報價且公允價值無法可靠衡量之股票，因未具重大影響力，依證券發行人財務報告編製準則之規定，應以成本衡量。

註 2：此投資係財務報告編製主體，於編製合併財務報告時業已沖銷。

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

買、賣之公司	有價證券種類及名稱 (註1)	帳列科目	交易對象 (註2)	關係 (註2)	期初(註6)		買入(註3)		賣出(註3)				期末(註6)		備註
					股數或單位數	金額	股數或單位數	金額	股數或單位數	售價	帳面成本	處分損益	股數或單位數	金額	
長榮國際儲運股份有限公司	受益憑證：														
	元大寶來得寶貨幣市場基金	備供出售金融資產-流動			-	-	23,080,518.9	270,000	23,080,518.9	270,184	270,000	184	-	-	
	兆豐國際寶鑽貨幣市場基金	"			-	-	14,359,446.7	175,000	14,359,446.7	175,316	175,000	316	-	-	
	股票：														
	台北港貨櫃碼頭股份有限公司	採用權益法之投資	現金增資	(註4)	41,000,000	410,000	9,761,905	97,619	-	-	-	-	50,761,905	507,619	
Hazel Estate B. V.	股票：														
	台北港貨櫃碼頭股份有限公司	採用權益法之投資	現金增資	(註5)	41,000,000	410,000	9,601,940	96,019	-	-	-	-	50,601,940	506,019	

註 1：本表所稱有價證券，係指股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註 2：有價證券帳列採用權益法之投資者，須填寫該二欄，餘得免填。

註 3：累計買進、賣出金額應按市價分開計算是否達一億元或實收資本額百分之二十。

註 4：本公司採權益法評價之被投資公司。

註 5：曾孫公司採權益法評價之被投資公司。

註 6：未含期末評價及依權益法認列之相關調整項目，外幣採交易日匯率換算為新台幣。

5. 取得不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。

6. 處分不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。

7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

進（銷）貨之公司	交易對象	關 係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備註
			進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率(%)	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）票據、帳款之比率(%)	
長榮國際儲運(股)公司	長榮國際(股)公司	本公司主要法人股東	營業收入	\$ 1,129,517	24.65	30~60天	\$ -	-	應收帳款 \$ 164,074	35.64	
	長榮海運(股)公司	本公司主要法人股東	營業收入	294,897	6.43	30~60天	-	-	應收帳款 \$ 20,226	4.39	
	聯合碼頭裝卸承攬(股)公司	子公司採權益法評價之被投資公司	營業收入	116,833	2.55	30~60天	-	-	應收帳款 \$ 11,806	2.56	
Gaining Enterprise S. A.	長榮海運(股)公司	本公司主要法人股東	營業收入	1,140,681	24.89	30天	-	-	-	-	

8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期後收回金額	提列備抵呆帳金額
					金額	處理方式		
長榮國際儲運(股)公司	長榮國際(股)公司	本公司主要法人股東	\$ 164,074	9.74	\$ -	-	\$ 146,590	\$ -

9. 從事衍生性商品交易：無此情形。

10. 母公司與子公司及各子公司間業務關係及重要交易往來情形及金額：

民國 102 年第三季母公司與子公司及各子公司間無金額達新台幣 1 億元之重要交易往來。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊：

投資公司 名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本 期損益	本期認列之投 資損益	備註
				本期期末	上期期末	股數	比率(%)	帳面金額			
長榮國際儲 運股份有限 公司	Gaining Enterprise S. A.	巴拿馬	1. 船舶買賣、 運送及出租 業務 2. 貨櫃場之經 營及投資 3. 各國碼頭之 承租經營及 投資	\$ 4,977,435	\$ 4,977,435	1,570,000	100.00	\$ 8,834,080	\$ 165,417	\$ 165,417	子公司(註2)
長榮國際儲 運股份有限 公司	順安產業股份有 限公司	台灣	管理顧問業、 人力派遣業	20,000	20,000	2,000,000	80.00	23,575	3,241	2,592	子公司(註2)
長榮國際儲 運股份有限 公司	長裕複合物流股 份有限公司	台灣	國際貿易業、 理貨包裝業、 海運承攬運送 業、倉儲業及 資料處理服務 業	14,271	14,271	1,480,230	60.00	36,040	7,583	4,550	子公司(註2)
長榮國際儲 運股份有限 公司	台北港貨櫃碼頭 股份有限公司	台灣	貨櫃集散站及 承攬商港區船 舶貨物裝卸等 業務	507,619	410,000	50,761,905	9.76	466,590	(98,542)	(9,620)	採權益法評價 之被投資公司
Gaining Enterprise S. A.	Hazel Investment (Netherlands) N. V.	庫拉索島	投資業務	340,425	272,119	4,200	70.00	328,613	(10,204)	(7,143)	孫公司 (註1) (註2)
Gaining Enterprise S. A.	青島長榮集裝箱 儲運有限公司	中國大陸	集裝箱(貨櫃) 之儲運、中轉 、拆箱、裝箱 、中轉運輸、 修箱、清洗及 相關業務	65,748	65,748	185,000	20.00	121,353	110,165	22,409	子公司採權益 法評價之被投 資公司 (註1)

投資公司 名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本 期損益	本期認列之投 資損益	備註
				本期期末	上期期末	股數	比率(%)	帳面金額			
Hazel Investment (Netherlands) N. V.	Hazel Estate B. V.	荷蘭	投資業務	\$ 483,456	\$ 385,875	40	100.00	\$ 469,051	(\$ 10,000)	(\$ 10,000)	曾孫公司 (註1) (註2)
Hazel Estate B. V.	台北港貨櫃碼頭股份有限公司	台灣	貨櫃集散站及承攬商港區船舶貨物裝卸等業務	506,019	410,000	50,601,940	9.73	465,143	(98,542)	(9,465)	曾孫公司採權益法評價之被投資公司
順安產業股份有限公司	聯合碼頭裝卸承攬股份有限公司	台灣	商港區船舶貨物裝卸承攬及船舶勞務承攬等業務	25,000	25,000	2,500,000	50.00	28,805	5,890	2,945	子公司採權益法評價之被投資公司

註 1：原始投資金額為外幣，採資產負債表日即期匯率換算為新台幣。

註 2：此投資係合併財務報告編製主體，於編製財務報告時業已沖銷。

(三)大陸投資資訊

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自 台灣匯出累 積投資金額	本期匯出或收回投資 金額		本期期末自台 灣匯出累積投 資金額	本公司直接 或間接投資 之持股比例 (%)	本期認列 投資損益 (註2)	期末投資帳 面金額	截至本期 止已匯回 投資收益	備註
					匯出	收回						
青島長榮集裝箱儲運有限公司(Qingdao Evergreen Container Storage & Transportation Co.,Ltd.)	1.主要營業項目： 集裝箱(貨櫃)之儲運、中轉、拆箱、裝箱、中轉運輸、修箱、清洗及相關業務。 2.對公司經營之影響： 增加轉投資收益。	\$ 390,162	3	\$ 60,912	\$ -	\$ -	\$ 60,912	20.00	\$22,409	\$121,353	\$ -	投資損益 註2 2(2)

公司名稱	本期期末累計自台灣匯 出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額
青島長榮集裝箱儲運有限公司(Qingdao Evergreen Container Storage & Transportation Co.,Ltd.)	\$ 60,912	\$ 103,495	\$ 11,848,643

註 1：投資方式區分為下列四種，標示種類別即可：

- 1.經由第三地區匯款投資大陸公司。
- 2.透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。
- 3.透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司。
- 4.其他方式。EX：委託投資。

註 2：本期認列投資損益欄中：

- 1.若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
- 2.投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。
 - (1)經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所查核簽證之財務報告。
 - (2)經台灣母公司簽證會計師查核簽證之財務報告。
 - (3)其他。

註 3：民國 102 年 1 至 9 月無與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生之重大交易事項。

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

合併公司將數個具有類似經濟特性且符合彙總條件之營運部門彙總為應報導部門，並將未達量化門檻之營運部門列為其他部門，每一應報導部門收入來源之產品與勞務型態分述如下：

1. 內陸運輸係指運送貨物及載運乘客等業務。
2. 貨櫃場係指櫃場貨櫃、貨物裝卸等業務。
3. 國際海運係指貨櫃專用碼頭及船舶租賃等業務。
4. 加油站係指各項油品供售等業務。
5. 其他係指非屬上述之業務。

(二)部門損益、資產資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

102年1月1日至9月30日							
	內陸運輸	貨櫃場	國際海運	加油站	其他部門	調整及沖銷	合計
外部收益	\$ 1,326,278	\$ 373,250	\$ 2,094,907	\$ 714,446	\$ 74,033	\$ -	\$ 4,582,914
內部收益	448	1,311	-	-	-	(1,759)	-
合計	<u>\$ 1,326,726</u>	<u>\$ 374,561</u>	<u>\$ 2,094,907</u>	<u>\$ 714,446</u>	<u>\$ 74,033</u>	<u>(\$ 1,759)</u>	<u>\$ 4,582,914</u>
部門損益	<u>\$ 88,192</u>	<u>\$ 36,517</u>	<u>\$ 234,061</u>	<u>\$ 6,737</u>	<u>\$ 24,564</u>	<u>\$ 79</u>	<u>\$ 390,150</u>
部門資產	<u>\$ 1,457,161</u>	<u>\$ 7,261,033</u>	<u>\$ 6,477,581</u>	<u>\$ 82,433</u>	<u>\$ 566,268</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 15,844,476</u>

101年1月1日至9月30日							
	內陸運輸	貨櫃場	國際海運	加油站	其他部門	調整及沖銷	合計
外部收益	\$ 1,290,115	\$ 346,658	\$ 2,160,080	\$ 654,899	\$ 120,661	\$ -	\$ 4,572,413
內部收益	510	8,501	-	-	-	(9,011)	-
合計	<u>\$ 1,290,625</u>	<u>\$ 355,159</u>	<u>\$ 2,160,080</u>	<u>\$ 654,899</u>	<u>\$ 120,661</u>	<u>(\$ 9,011)</u>	<u>\$ 4,572,413</u>
部門損益	<u>\$ 81,818</u>	<u>\$ 36,898</u>	<u>\$ 287,658</u>	<u>\$ 15,229</u>	<u>\$ 25,316</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 446,919</u>
部門資產	<u>\$ 1,404,643</u>	<u>\$ 7,217,407</u>	<u>\$ 6,837,533</u>	<u>\$ 93,169</u>	<u>\$ 570,717</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,123,469</u>

(三)部門損益之調節資訊

應報導部門損益及繼續營業部門稅前損益調節如下：

	102年1月1日至9月30日	101年1月1日至9月30日
應報導營運部門營業損益	\$ 365,507	\$ 421,603
其他營運部門營業損益	24,643	25,316
營運部門合計	390,150	446,919
營業外收入及支出合計	117,126	113,387
稅前損益	\$ 507,276	\$ 560,306

提供主要營運決策者之總資產金額，與本公司財務報表內之資產採一致之衡量方式。

十五、首次採用 IFRSs

本合併財務報告係合併公司依 IFRSs 所編製之首份第三季合併財務報告，於編製初始資產負債表時，合併公司業已將先前依中華民國一般公認會計原則編製財務報告所報導之金額調整為依 IFRSs 報導之金額。合併公司就首次採用 IFRSs 所選擇之豁免、追溯適用之例外及自中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 如何影響合併公司財務狀況、財務績效及現金流量之調節，說明如下：

(一)所選擇之豁免項目

1. 企業合併

合併公司對發生於轉換至 IFRSs 日（以下簡稱轉換日）前之企業合併，選擇不追溯適用國際財務報導準則第 3 號「企業合併」規定。此豁免亦適用於本公司過去取得之投資關聯企業。

2. 股份基礎給付交易

合併公司對於轉換日前因股份基礎給付交易所產生已既得之權益工具及已交割之負債選擇不追溯適用國際財務報導準則第 2 號「股份基礎給付交易」。

3. 認定成本

(1) 合併公司對在轉換日之前已依中華民國一般公認會計原則重估價之不動產、廠房及設備，選擇以該重估價值作為重估價日之認定成本。

(2) 合併公司對在轉換日之前帳列固定資產且已依中華民國一般公認會計原則重估價之投資性不動產，選擇以該重估價值作為重估價日之認定成本。

4. 員工福利

合併公司選擇於轉換日將與員工福利計畫有關之全部累計精算損益一次認列於保留盈餘。並選擇以轉換日起各個會計期間推延決定之金額，揭露國際會計準則第 19 號「員工福利」第 120A 段(P)要求之確定福利

義務現值、計畫資產公允價值及計畫盈虧、以及經驗調整之資訊。

5. 累積換算差異數

合併公司選擇於轉換日將國外營運機構所產生之累積換算差異數認定為零，嗣後產生之兌換差額則依國際會計準則第 21 號「匯率變動之影響」之規定處理。

6. 先前已認列金融工具之指定

合併公司於轉換日選擇將部分原帳列「以成本衡量之金融資產」指定為「備供出售金融資產」。

(二) 合併公司除避險會計，因其與合併公司無關，未適用國際財務報導準則第 1 號之追溯適用之例外規定外，其他追溯適用之例外說明如下：

1. 會計估計

於民國 101 年 1 月 1 日依 IFRSs 所作之估計，係與該日依中華民國一般公認會計原則所作之估計一致。

2. 金融資產及金融負債之除列

國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」之除列規定推延適用於民國 93 年 1 月 1 日以後所發生之交易。

3. 非控制權益

推延適用國際會計準則第 27 號（民國 97 年修正）之下列規定：

- (1) 有關將綜合損益總額歸屬於母公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而產生虧損餘額之規定；
- (2) 有關母公司對子公司未導致喪失控制之所有權權益之變動，應作為權益交易處理之規定；及
- (3) 有關母公司對子公司喪失控制之規定。

(三) 自中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 之調節

國際財務報導準則第 1 號規定，企業須對比較期間之權益、綜合損益及現金流量進行調節。合併公司之首次採用對總營業、投資或籌資現金流量並無重大影響。各期間之權益及綜合損益，依先前之中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 之調節，列示於下列各表：

- 1. 民國 101 年 1 月 1 日及 101 年 12 月 31 日權益之調節，請參閱民國 102 年第一季合併財務報告附註十五。

2. 民國 101 年 9 月 30 日權益之調節

	中華民國一般 公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
<u>流動資產</u>				
現金及約當現金	\$ 3,798,182	\$ -	\$ 3,798,182	
備供出售金融資產	901,509	-	901,509	
—流動				
應收票據淨額	20,178	-	20,178	
應收帳款淨額	215,632	-	215,632	
應收帳款-關係人淨額	260,493	-	260,493	
其他應收款	5,071	-	5,071	
存貨	33,145	-	33,145	
預付款項	47,481	-	47,481	
其他流動資產	617	(375)	242	(1)
流動資產合計	5,282,308	(375)	5,281,933	
<u>非流動資產</u>				
備供出售金融資產	640,953	230,928	871,881	(2)
—非流動				
以成本衡量之金融資產	236,285	(230,928)	5,357	(2)
—非流動				
採用權益法之投資	884,397	24,546	908,943	(3)
				(4)(10)
不動產、廠房及設備	16,082,858	(746,783)	15,336,075	(11)
投資性不動產淨額	-	733,695	733,695	(4)
無形資產	355,515	(322,368)	33,147	(5)(11)
				(1)(3)
遞延所得稅資產	-	163,002	163,002	(5)(6)
				(10)(11)
其他非流動資產	135,952	11,357	147,309	(12)
非流動資產合計	18,335,960	(136,551)	18,199,409	
資產總計	\$ 23,618,268	(\$ 136,926)	\$ 23,481,342	

	中華民國一般 公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
<u>流動負債</u>				
短期借款	\$ 100,000	\$ -	\$ 100,000	
應付票據	4,566	-	4,566	
應付帳款	229,486	-	229,486	
應付帳款-關係人	58,876	-	58,876	
其他應付款	326,306	28,414	354,720	(5)(6)
當期所得稅負債	36,789	-	36,789	
其他流動負債	33,222	-	33,222	
流動負債合計	789,245	28,414	817,659	
<u>非流動負債</u>				
各項準備	1,063,191	(1,063,191)	-	(7) (1)(3)
遞延所得稅負債	781,027	1,122,310	1,903,337	(7)
其他非流動負債	867,357	344,699	1,212,056	(5)
非流動負債合計	2,711,575	403,818	3,115,393	
負債總計	3,500,820	432,232	3,933,052	
<u>歸屬於母公司業主之權益</u>				
股本				
普通股	10,671,411	-	10,671,411	
資本公積	4,263,052	(135)	4,262,917	(8)
保留盈餘				
法定盈餘公積	1,691,423	-	1,691,423	
特別盈餘公積	271,969	-	271,969	(3)(5)
未分配盈餘	3,663,110	(1,188,662)	2,474,448	(9)
其他權益	(584,605)	616,443	31,838	(5)(9)
非控制權益	141,088	3,196	144,284	(6)(14)
權益總計	20,117,448	(569,158)	19,548,290	
負債及權益總計	\$ 23,618,268	(\$ 136,926)	\$ 23,481,342	

3. 民國 101 年度綜合損益之調節，請參閱民國 102 年第一季合併財務報告附註十五。

4. 民國 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益之調節

	中華民國一般 公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
營業收入	\$ 4,572,413	\$ -	\$ 4,572,413	
營業成本	(3,987,596)	35,654	(3,951,942)	(5)(6)
營業毛利	584,817	35,654	620,471	
營業費用	(175,002)	1,450	(173,552)	(5)(6)
營業利益	409,815	37,104	446,919	
營業外收入及支出	111,499	1,888	113,387	(13)
稅前淨利	521,314	38,992	560,306	
所得稅費用	(72,389)	(6,422)	(78,811)	(3)(5)
本期淨利	448,925	32,570	481,495	
其他綜合損益				
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額			(269,523)	(15)
備供出售金融資產未實現 評價損失			(30,643)	(15)
採用權益法之關聯企業及 合資之其他綜合損益之 份額			(4,402)	(15)
本期綜合利益總額			\$ 176,927	
本期淨利歸屬於：				
母公司業主			\$ 477,627	
非控制權益			3,868	(14)
			\$ 481,495	
綜合損益總額歸屬於：				
母公司業主			\$ 173,247	
非控制權益			3,680	
			\$ 176,927	

5. 民國 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益之調節

	中華民國一般 公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
營業收入	\$ 1,576,026	\$ -	\$ 1,576,026	
營業成本	(1,392,956)	13,645	(1,379,311)	(5)(6)
營業毛利	183,070	13,645	196,715	
營業費用	(62,426)	558	(61,868)	(5)(6)
營業利益	120,644	14,203	134,847	
營業外收入及支出	19,211	655	19,866	(13)
稅前淨利	139,855	14,858	154,713	
所得稅費用	(23,698)	(2,454)	(26,152)	(3)(5)
本期淨利	116,157	12,404	128,561	
其他綜合損益				
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額			(161,055)	(15)
備供出售金融資產未實現 評價利益			10,858	(15)
採用權益法之關聯企業 及合資之其他綜合損 益之份額			(1,813)	(15)
本期綜合損失總額			(\$ 23,449)	
本期淨利歸屬於：				
母公司業主			\$ 126,960	
非控制權益			1,601	(14)
			<u>\$ 128,561</u>	
綜合損益總額歸屬於：				
母公司業主			(\$ 24,992)	
非控制權益			1,543	
			<u>(\$ 23,449)</u>	

6. 重大調節原因說明：

- (1) 由於合併公司之遞延所得稅資產及負債不符合國際會計準則第 12 號「所得稅」得將遞延所得稅資產及負債互抵之條件，又中華民國一般公認會計原則規定，遞延所得稅資產或遞延所得稅負債係依其相關負債或資產之分類，而劃分為流動或非流動項目，並將同一納稅主體之遞延所得稅資產及負債互抵。惟依國際會計準則第 1 號「財務報表之表達」規定，企業不得將遞延所得稅資產或負債分類為流動資產或負債，故合併公司於轉換日調整「遞延所得稅資產-流動」及「遞延所得稅資產」、「遞延所得稅負債-流動」及「遞延所得稅負債」。
- (2) 合併公司所持有之未上市櫃股票依民國 100 年 7 月 7 日修正前「證券發行人財務報告編製準則」規定，係以成本衡量並帳列「以成本衡量之金融資產」。惟依國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」規定，權益工具無活絡市場但其公允價值能可靠衡量時（意即該權益工具之合理公允價值估計數區間之變異性並非重大，或於區間內各種估計數之機率能合理評估，並用以估計公允價值），應以公允價值衡量。合併公司因此於轉換日依民國 100 年 12 月 22 日修正之「證券發行人財務報告編製準則」規定，將部分「以成本衡量之金融資產-非流動」依公允價值指定為「備供出售金融資產-非流動」，故減少「以成本衡量之金融資產-非流動」，增加「備供出售金融資產-非流動」。
- (3) 合併公司採權益法評價之被投資公司因採用 IFRSs 後調整差異影響數，合併公司依持股比例調整相對權益法之長期投資科目，因此於轉換日及各期同時調整「採用權益法之投資」，並調整「遞延所得稅資產」、「遞延所得稅負債」、「未分配盈餘」及「非控制權益」。
- (4) 合併公司供出租使用之不動產，依中華民國一般公認會計原則規定係表達於「固定資產」。惟依國際會計準則第 40 號「投資性不動產」規定，符合定義之投資性不動產應表達於「投資性不動產」。本公司因此於轉換日調整「不動產、廠房及設備」及「投資性不動產」。
- (5) 合併公司於轉換日調整「應計退休金負債」、「應付費用」、「遞延所得稅資產」、「遞延退休金成本」、「未分配盈餘」、「非控制權益」及「未認列為退休金成本之淨損失」，原因如下：
 - A. 退休金精算採用之折現率，係依我國財務會計準則公報第 18 號第 23 段規定應參酌之因素訂定。惟依國際會計準則第 19 號「員工福利」規定，折現率之採用係參考報導期間結束日幣別及期間與退休金計畫一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在此類債券無深度市場之國家，應使用政府公債（於報導期間結束日）之市場殖利率。

- B. 依中華民國一般公認會計原則規定，未認列過渡性淨給付義務係按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法攤銷。惟合併公司係屬首次適用國際財務報導準則，不適用國際會計準則第 19 號「員工福利」之過渡性規定，故無未認列過渡性負債之產生。
- C. 依中華民國一般公認會計原則規定，資產負債表日累積給付義務超過退休基金資產公平價值部分為應認列退休金負債之下限。惟國際會計準則第 19 號「員工福利」並無此下限之規定。
- D. 合併公司退休金精算損益，依中華民國一般公認會計原則規定，採緩衝區法認列為當期淨退休金成本。惟依國際會計準則第 19 號「員工福利」規定，合併公司選擇立即認列於其他綜合損益中。
- E. 合併公司依國際會計財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」及民國 102 年度適用之「證券發行人財務報告編製準則」規定，將所選之豁免項目一次認列精算損益於未分配盈餘中。
- (6) 依中華民國一般公認會計原則對於累積未休假獎金之認列並無明文規定，本公司係於實際支付時認列相關費用。惟依國際會計準則第 19 號「員工福利」規定，應於報導期間結束日估列已累積未使用之累積未休假獎金費用。經考量所得稅影響數，合併公司因此於轉換日及各期調整「遞延所得稅資產」及「其他應付款」、「未分配盈餘」及「非控制權益」。
- (7) 合併公司辦理資產重估之土地依法提計之土地增值稅準備，依中華民國一般公認會計原則係表達於「土地增值稅準備」；土地增值稅係屬所得稅範圍，依國際會計準則第 12 號「所得稅」規定應表達於「遞延所得稅負債」。合併公司因此於轉換日將此項「土地增值稅準備」重分類至「遞延所得稅負債」。
- (8) 合併公司選擇對過去投資關聯企業會計處理(企業合併)之豁免，並將原依中華民國一般公認會計原則處理所產生不符合 IFRSs 規定之資本公積，於轉換日調整未分配盈餘。
- (9) 依中華民國一般公認會計原則規定，海外投資按權益法評價時，被投資公司財務報表轉換所產生之「國外營運機構財務報表換算之兌換差額」作為股東權益之調整項目。依國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」之豁免規定，合併公司選擇於轉換日將國外營運機構所產生借餘之「國外營運機構財務報表換算之兌換差額」轉入「未分配盈餘」，嗣後產生之兌換差額則依國際會計準則第 21 號「匯率變動之影響」規定處理。
- (10) 合併公司因購置固定資產而預付之款項，依我國證券發行人財務報告編製準則係表達於「不動產、廠房及設備」。惟依國際財務報導準則規定，依其交易性質應表達於「其他非流動資產-預付設備款」，合併公司因此於轉換日調增「其他非流動資產-預付設備款」，並調減「不動產、廠房及設備」。

- (11)依中華民國一般公認會計原則規定，遞延費用帳列其他資產項下。轉換至 IFRSs 後，應將遞延費用依性質適當分類。合併公司因此於轉換日將遞延費用重分類至「不動產、廠房及設備」或「無形資產」。
- (12)依中華民國一般公認會計原則規定，現金及約當現金用途受限制者，係表達於其他資產項下之「受限制資產」。轉換至 IFRSs 後，合併公司之「受限制資產」因不符合約當現金定義，因此於轉換日將其重分類至「其他非流動資產-其他金融資產」。
- (13)合併公司採權益法評價之被投資公司因採用 IFRSs 後調整差異影響數，合併公司依持股比例調整相對權益法之長期投資科目，因此調整「營業外收入及支出」。
- (14)因所有被合併個體採用 IFRSs 後調整差異數，合併公司依非控制權益持股比例調整相對科目，故調整「非控制權益淨利」。
- (15)中華民國一般公認會計原則並未設置其他綜合損益科目，其他權益係以稅後淨額表達於資產負債表，惟依國際會計準則第 1 號「財務報表之表達」規定，企業應於綜合損益表中揭露其他綜合損益之每一組成部分及其相關之所得稅金額。

7. 民國 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日現金流量表之重大調整

- (1)自中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs，對所報導之合併公司產生之現金流量並無影響。
- (2)中華民國一般公認會計原則與 IFRSs 表達間之調節項目，對所產生之現金流量無淨影響。